

## 三菱UFJ信託銀行

■ 主要な経営指標等の推移（連結）	154
■ 連結財務諸表	155
■ 連結情報	173
■ 主要な経営指標等の推移（単体）	174
■ 財務諸表	175
■ 営業の概況（単体）	187
■ 信託業務の状況（単体）	191
■ 銀行業務の状況（単体）	197
■ その他業務の状況（単体）	205
■ 店舗・人員の状況（単体）	208
■ 資本・株式の状況（単体）	209

## ● 主要な経営指標等の推移（連結）

### 三菱UFJ信託銀行

（単位：百万円）

事業年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
連結経常収益	840,206	870,361	881,770	797,507	875,804
うち連結信託報酬	109,377	112,636	118,336	128,566	132,557
連結経常利益	220,620	137,528	161,926	157,394	238,541
親会社株主に帰属する当期純利益	168,203	103,979	114,227	117,934	164,345
連結包括利益	193,471	48,424	△11,300	334,110	35,772
連結純資産額	2,564,400	2,127,323	2,072,227	2,367,613	2,349,563
連結総資産額	46,610,840	37,345,649	35,669,685	37,151,742	42,830,074
1株当たり純資産額	707.18円	684.43円	666.45円	761.97円	756.04円
1株当たり当期純利益	49.36円	31.03円	36.97円	38.17円	53.19円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—	—	—	—
連結普通株式等Tier1比率	16.21%	19.57%	19.46%	17.99%	17.31%
連結Tier1比率	17.67%	21.26%	21.90%	20.02%	19.03%
連結総自己資本比率	20.03%	24.40%	25.46%	22.47%	20.78%
連結自己資本利益率	7.11%	4.59%	5.47%	5.34%	7.00%
連結子会社数	49社	57社	95社	105社	107社
持分法適用会社数	8社	7社	7社	5社	4社
従業員数	12,825人	12,340人	13,425人	13,733人	13,848人
合算信託財産額	232,977,344	257,762,911	271,923,551	314,506,923	439,889,942

- (注) 1. 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっています。  
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。  
 3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ算出しています。上記告示第19号及び平成26年金融庁告示第7号に基づいて、「連結普通株式等Tier1比率」、「連結Tier1比率」、「連結総自己資本比率」を記載しています。  
 4. 合算信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む連結会社毎の信託財産額（職務分担型共同受託方式により受託している信託財産を含む）を合算しています。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社です。

## ● 連結財務諸表

当社の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けています。以下の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の連結財務諸表に基づいて作成しています。なお、会社法第444条第1項の規定により作成した書面は、会社法第396条第1項の規定により、有限責任監査法人トーマツの監査を受けています。

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成していますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に定める分類に準じて記載しています。

### 1. 連結貸借対照表

	(単位：百万円)			(単位：百万円)	
	2020年度末 (2021年3月31日)	2021年度末 (2022年3月31日)		2020年度末 (2021年3月31日)	2021年度末 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>			<b>負債の部</b>		
現金預け金	16,582,354	19,926,226	預金	11,479,530	11,864,354
コールローン及び買入手形	407,532	447,474	譲渡性預金	1,892,576	2,998,545
買現先勘定	14,182	116,702	コールマネー及び売渡手形	6,738	509,212
債券貸借取引支払保証金	204,836	253,065	売現先勘定	4,978,918	6,068,561
買入金銭債権	620,146	69,335	債券貸借取引受入担保金	—	2,415
特定取引資産	64,986	79,800	コマーシャル・ペーパー	816,071	706,848
金銭の信託	148,395	182,693	特定取引負債	58,872	124,590
有価証券	12,497,615	14,708,374	借入金	2,052,683	2,938,740
貸出金	3,833,677	3,341,589	外国為替	70,007	107,546
外国為替	119,636	201,309	短期社債	—	289,999
その他資産	1,481,899	2,328,524	社債	220,624	116,154
有形固定資産	238,695	232,332	信託勘定借	11,208,570	12,811,123
建物	34,269	33,624	その他負債	1,532,546	1,573,311
土地	88,774	87,472	賞与引当金	31,814	41,218
リース資産	1,373	1,269	役員賞与引当金	319	259
建設仮勘定	1,907	1,776	株式給付引当金	3,284	2,677
その他の有形固定資産	112,370	108,189	退職給付に係る負債	5,506	5,245
無形固定資産	426,087	429,975	役員退職慰労引当金	254	269
ソフトウェア	87,094	84,298	偶発損失引当金	14,763	14,194
のれん	195,283	195,286	繰延税金負債	302,113	230,642
その他の無形固定資産	143,709	150,390	再評価に係る繰延税金負債	3,833	3,794
退職給付に係る資産	398,686	432,266	支払承諾	105,099	70,803
繰延税金資産	9,783	11,000	<b>負債の部合計</b>	<b>34,784,128</b>	<b>40,480,510</b>
支払承諾見返	105,099	70,803	<b>純資産の部</b>		
貸倒引当金	△1,874	△1,400	資本金	324,279	324,279
			資本剰余金	481,625	481,625
			利益剰余金	1,289,544	1,398,903
			自己株式	△299,999	△299,999
			<b>株主資本合計</b>	<b>1,795,448</b>	<b>1,904,807</b>
			その他有価証券評価差額金	587,564	331,430
			繰延ヘッジ損益	△42,304	45,216
			土地再評価差額金	△1,010	△171
			為替換算調整勘定	8,501	45,691
			退職給付に係る調整累計額	6,001	8,896
			その他の包括利益累計額合計	558,752	431,064
			非支配株主持分	13,413	13,691
			<b>純資産の部合計</b>	<b>2,367,613</b>	<b>2,349,563</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>37,151,742</b>	<b>42,830,074</b>	<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>37,151,742</b>	<b>42,830,074</b>

## 2. 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

### 連結損益計算書

(単位：百万円)

	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
経常収益	797,507	875,804
信託報酬	128,566	132,557
資金運用収益	180,791	173,282
貸出金利息	21,884	19,097
有価証券利息配当金	142,415	147,375
コールローン利息及び買入手形利息	13	174
買現先利息	△353	△419
債券貸借取引受入利息	—	△5
預け金利息	10,932	2,500
その他の受入利息	5,898	4,559
役員取引等収益	353,041	426,434
特定取引収益	6,881	4,053
その他業務収益	61,806	75,794
その他経常収益	66,419	63,680
貸倒引当金戻入益	66	220
償却債権取立益	13	34
その他の経常収益	66,339	63,424
経常費用	640,113	637,263
資金調達費用	64,380	36,270
預金利息	5,952	3,297
譲渡性預金利息	5,224	1,036
コールマネー利息及び売渡手形利息	△188	△39
売現先利息	4,068	△2,191
債券貸借取引支払利息	336	441
コマーシャル・ペーパー利息	2,497	1,809
借用金利息	10,922	8,811
短期社債利息	0	0
社債利息	3,279	979
その他の支払利息	32,286	22,125
役員取引等費用	84,465	96,589
特定取引費用	1,583	24,869
その他業務費用	61,277	69,251
営業経費	375,454	384,541
その他経常費用	52,952	25,740
その他の経常費用	52,952	25,740
経常利益	157,394	238,541

(右上に続く)

### 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
当期純利益	118,334	164,906
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	68,338	△256,767
繰延ヘッジ損益	68,372	87,520
土地再評価差額金	—	1
為替換算調整勘定	1,783	36,325
退職給付に係る調整額	73,916	2,896
持分法適用会社に対する持分相当額	3,365	888
その他の包括利益合計	215,776	△129,134
包括利益	334,110	35,772
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	333,710	35,185
非支配株主に係る包括利益	400	586

(単位：百万円)

	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
特別利益	9,840	2,465
固定資産処分益	2,496	2,465
関連会社株式売却益	7,344	—
特別損失	3,580	8,257
固定資産処分損	2,028	1,951
減損損失	1,552	6,306
税金等調整前当期純利益	163,654	232,748
法人税、住民税及び事業税	43,333	69,706
法人税等調整額	1,986	△1,864
法人税等合計	45,320	67,842
当期純利益	118,334	164,906
非支配株主に帰属する当期純利益	399	561
親会社株主に帰属する当期純利益	117,934	164,345

### 3. 連結株主資本等変動計算書

2020年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	324,279	481,625	1,209,463	△299,999	1,715,367
当期変動額					
剰余金の配当			△38,588		△38,588
親会社株主に帰属する当期純利益			117,934		117,934
土地再評価差額金の取崩			734		734
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	80,080	—	80,080
当期末残高	324,279	481,625	1,289,544	△299,999	1,795,448

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額 合計		
当期首残高	519,227	△110,771	△276	3,435	△67,903	343,711	13,148	2,072,227
当期変動額								
剰余金の配当								△38,588
親会社株主に帰属する当期純利益								117,934
土地再評価差額金の取崩								734
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68,337	68,467	△734	5,065	73,904	215,040	264	215,305
当期変動額合計	68,337	68,467	△734	5,065	73,904	215,040	264	295,386
当期末残高	587,564	△42,304	△1,010	8,501	6,001	558,752	13,413	2,367,613

2021年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	324,279	481,625	1,289,544	△299,999	1,795,448
会計方針の変更による累積的影響額			475		475
会計方針の変更を反映した当期首残高	324,279	481,625	1,290,019	△299,999	1,795,923
当期変動額					
剰余金の配当			△54,623		△54,623
親会社株主に帰属する当期純利益			164,345		164,345
土地再評価差額金の取崩			△837		△837
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	108,883	—	108,883
当期末残高	324,279	481,625	1,398,903	△299,999	1,904,807

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額 合計		
当期首残高	587,564	△42,304	△1,010	8,501	6,001	558,752	13,413	2,367,613
会計方針の変更による累積的影響額								475
会計方針の変更を反映した当期首残高	587,564	△42,304	△1,010	8,501	6,001	558,752	13,413	2,368,089
当期変動額								
剰余金の配当								△54,623
親会社株主に帰属する当期純利益								164,345
土地再評価差額金の取崩								△837
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△256,134	87,520	839	37,190	2,895	△127,687	278	△127,409
当期変動額合計	△256,134	87,520	839	37,190	2,895	△127,687	278	△18,525
当期末残高	331,430	45,216	△171	45,691	8,896	431,064	13,691	2,349,563

#### 4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	163,654	232,748
減価償却費	49,003	52,515
減損損失	1,552	6,306
のれん償却額	10,780	11,498
持分法による投資損益 (△は益)	△4,577	△1,600
貸倒引当金の増減 (△)	△81	△479
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,375	7,809
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	49	△60
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△481	△606
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△24,999	△28,706
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,024	△261
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	14	15
偶発損失引当金の増減 (△)	△582	△568
資金運用収益	△180,791	△173,282
資金調達費用	64,380	36,270
有価証券関係損益 (△)	△26,557	△10,808
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	23,281	11,688
為替差損益 (△は益)	△344,209	△910,044
固定資産処分損益 (△は益)	△468	△513
特定取引資産の純増 (△) 減	528,490	△14,094
特定取引負債の純増減 (△)	16,303	65,016
貸出金の純増 (△) 減	796,008	498,528
預金の純増減 (△)	△19,173	296,362
譲渡性預金の純増減 (△)	△308,917	1,105,969
借入金 (劣後特約付借入金を除く)の純増減 (△)	268,395	851,870
預け金 (現金同等物を除く)の純増 (△) 減	370,719	438,060
コールローン等の純増 (△) 減	324,749	△334,825
債券貸借取引支払保証金の純増 (△) 減	△86,260	△48,229
コールマネー等の純増減 (△)	△525,578	1,592,116
コマース・ペーパーの純増減 (△)	359,147	△109,222
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	—	2,415
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△32,482	△81,672
外国為替 (負債) の純増減 (△)	25,051	37,538
短期社債 (負債) の純増減 (△)	—	289,999
普通社債発行及び償還による増減 (△)	△167,535	△34,469
信託勘定借の純増減 (△)	1,409,881	1,602,553
資金運用による収入	217,127	205,023
資金調達による支出	△72,830	△35,952
その他	△221,690	172,738
小計	2,616,722	5,731,647
法人税等の支払額	△38,401	△39,959
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,578,321</b>	<b>5,691,687</b>

	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△9,568,460	△14,947,722
有価証券の売却による収入	5,291,851	6,129,370
有価証券の償還による収入	4,311,077	6,926,452
金銭の信託の増加による支出	△164,647	△73,030
金銭の信託の減少による収入	85,797	41,107
有形固定資産の取得による支出	△42,851	△27,454
有形固定資産の売却による収入	17,483	24,105
無形固定資産の取得による支出	△40,813	△44,604
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△23,239	—
その他	△513	△586
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△134,316</b>	<b>△1,972,361</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
劣後特約付借入れによる収入	45,184	126,688
劣後特約付借入金の返済による支出	—	△141,993
劣後特約付社債の償還による支出	△30,000	△70,000
配当金の支払額	△38,588	△54,623
非支配株主への配当金の支払額	△135	△104
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△206
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△23,540</b>	<b>△140,240</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>△2,678</b>	<b>205,956</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>2,417,784</b>	<b>3,785,042</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>13,726,509</b>	<b>16,144,294</b>
<b>連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額</b>	<b>—</b>	<b>△3,109</b>
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>16,144,294</b>	<b>19,926,226</b>

(右上に続く)

## 注記事項 (2021年度)

### (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

#### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 107社
- 主要な会社名
- 三菱UFJ不動産販売株式会社
  - 日本マスタートラスト信託銀行株式会社
  - エム・ユー投資顧問株式会社
  - 三菱UFJ国際投信株式会社
  - 三菱UFJオルタナティブインベストメンツ株式会社
  - Mitsubishi UFJ Trust International Limited
  - Mitsubishi UFJ Baillie Gifford Asset Management Limited
  - Mitsubishi UFJ Investor Services & Banking (Luxembourg) S.A.
  - MUFG Lux Management Company S.A.
  - Mitsubishi UFJ Asset Management (UK) Ltd.
  - MUFG Investor Services Holdings Limited
  - First Sentier Investors Holdings Pty Ltd
- (連結の範囲の変更)
- 6社を新設により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。また、4社を清算等により、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。
- (2) 非連結子会社
- 該当事項はありません。
- (3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称
- 株式会社ハイジア
- (子会社としなかった理由)
- 土地信託事業において受益者のために信託建物を管理する目的で設立された管理会社であり、傘下に入れる目的で設立されたものではないことから、子会社として取り扱っておりません。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
- 該当事項はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 4社
- 主要な会社名
- 申万菱信基金管理(香港)有限公司
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
- 該当事項はありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社
- 該当事項はありません。
- (5) 他の会社等の議決権の百分の二十以上百分の五十以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称
- 該当事項はありません。

#### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
- |       |     |
|-------|-----|
| 12月末日 | 86社 |
| 3月末日  | 21社 |
- (2) 連結子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。なお、連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

#### 4. 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
- 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益(利息、売却損益及び評価損益)を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
- 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他の有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
- なお、その他の有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。
- ② 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価は、時価法により行っております。
- なお、運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

- (3) テリバティブ取引の評価基準及び評価方法
- テリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産(リース資産を除く)
- 有形固定資産は、主として定率法により償却しております。
- また、主な耐用年数は次のとおりであります。
- |     |         |
|-----|---------|
| 建物  | 15年～50年 |
| その他 | 4年～17年  |
- ② 無形固定資産(リース資産を除く)
- 無形固定資産は、定額法により償却しております。
- なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に対応して定額法により償却しております。
- ③ リース資産
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 繰延資産の処理方法
- 株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。
- (6) 貸倒引当金の計上基準
- 当社及び国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下、「実質破綻先」という。)に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。
- 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒引当率を債権額に乘じた額を計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部及び審査所管部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取り不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は131百万円であります。
- その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
- (7) 賞与引当金の計上基準
- 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (8) 役員賞与引当金の計上基準
- 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (9) 株式給付引当金の計上基準
- 株式給付引当金は、当社の取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (10) 役員退職慰労引当金の計上基準
- 連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (11) 偶発損失引当金の計上基準
- 偶発損失引当金は、オフバランス取引や信託取引等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。
- (12) 退職給付に係る会計処理の方法
- 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。
- 過去勤務費用: その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10～15年)による定額法により費用処理
- 数理計算上の差異: 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12～15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理
- なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用的に簡便法を適用しております。

## (13) 収益の認識基準

## ① 収益の認識方法

顧客との契約から生じる収益は、その契約内容の取引の実態に応じて、契約毎に識別した履行義務の充足状況に基づき連結損益計算書に認識しております。

## ② 主な取引における収益の認識

顧客との契約から生じる収益は、収益認識の時期の決定に重要な影響を与える項目である履行義務の充足時期を以下のとおり判定しており、それぞれの経済実態を忠実に表現する収益認識方法となっております。

取引の対価は取引時点で現金決済するものが大宗であり、それ以外の取引から認識した債権についても、1年以内の回収を原則としております。

信託報酬は、主として信託財産の管理・運用業務収益から構成され、一般的に各信託財産の預り残高、又は各信託勘定の会計期間における運用実績に基づき算定される金額を、サービス提供期間にわたって履行義務が充足するにつれて、当社が請求する権利を有する金額で収益を認識しております。

役員取引等収益のうち信託関連業務収益は、主として株主名簿管理人として発行会社の株式に関する事務を代行する業務、不動産の売買・交換・貸借の媒介又は代理及び鑑定評価等に係る業務、遺言書の作成・保管・執行及び遺産整理等といった相続関連業務から構成されています。これらの業務は主に、関連するサービスが提供された時点で収益を認識しております。

役員取引等収益のうち投資信託委託・投資顧問業務収益は、主として受託資産の運用、投資に関する助言業務であり、その収益は投資信託等に係る運用報酬、成功報酬及び投資助言報酬から構成されています。運用報酬及び投資助言報酬については、主に運用資産残高に基づき算定される金額を、サービス提供期間にわたって履行義務が充足するにつれて、当社が請求する権利を有する金額で収益を認識しております。運用パフォーマンスに基づく成功報酬については、パフォーマンス目標を達成し、重大な戻入れが生じない可能性が高いと見込まれた時点で収益を認識しております。

役員取引等収益のうち海外カस्टディ・ファンドアドミニストレーション業務収益は、有価証券の管理、貸付業務であり、サービス提供期間にわたって履行義務が充足するにつれて、当社が請求する権利を有する金額で収益を認識しております。

役員取引等収益のうち証券関連業務収益は、主として投資信託の購入に係る事務手続業務、投資信託の委託者の信託販売事務の一部を代行する業務であり、前者は関連するサービスが提供された時点で、後者はサービス提供期間にわたって履行義務が充足するにつれて、当社が請求する権利を有する金額で収益を認識しております。

役員取引等収益のうち預金業務収益は、主としてATMの利用料、定期的な口座管理サービスの手数料から構成され、ATMの利用料は取引実行時点で収益を認識、定期的な口座管理サービス手数料はサービス提供期間にわたって履行義務が充足するにつれて、当社が請求する権利を有する金額で収益を認識しております。

役員取引等収益のうち貸出業務収益は、主としてコミットメントライン契約等の貸出金に関連する収益から構成されております。

## (14) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時等の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

## (15) 重要なヘッジ会計の方法

## ① 金利リスク・ヘッジ

当社の金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、業種別委員会実務指針第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(2022年3月17日 日本公認会計士協会。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。)及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成12年1月31日 日本公認会計士協会)に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、金利スワップ等の特例処理の要件を満たす一部の取引は特例処理によっており、それ以外の場合には繰延ヘッジによっております。

固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別委員会実務指針第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別委員会実務指針第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

## ② 為替変動リスク・ヘッジ

当社の外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計については、業種別委員会実務指針第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(2020年10月8日 日本公認会計士協会。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。)に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約(資金関連スワップ取引)をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債権債務及び為替予約等をヘッジ手段として包括ヘッジを行っており、時価ヘッジを適用しております。

## ③ 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当連結会計年度の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

## (16) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、発生年度以降20年間で均等償却しております。

なお、金額に重要性が乏しいのれんについては、発生年度に全額償却しております。

## (17) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。

## (18) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、主として税抜方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は、主として発生した連結会計年度の費用に計上しております。

## (19) 連結納税制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループを連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

## (20) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、翌連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。

ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年3月31日 法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、実務対応報告第39号「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(2020年3月31日 企業会計基準委員会)第3項の取扱いにより、企業会計基準適用指針第28号「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(平成30年2月16日 企業会計基準委員会)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。なお、翌連結会計年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた実務対応報告第42号「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(2021年8月12日 企業会計基準委員)を適用する予定であります。

## (21) 在外子会社の会計処理基準

在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準に準拠して作成されている場合には、それらを連結決算手続上利用しております。

なお、在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準以外の各所在地で公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成されている場合には、主として米国会計基準に準拠して修正しております。

また、連結決算上必要な修正を実施しております。

## (重要な会計上の見積り)

First Sentier Investors(以下、「FSI」という。)の取得により計上したのれんの評価

## 1. 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

MUFGグループは、世界に選ばれる、信頼のグローバル金融グループを目指し、その戦略的施策の一環として、グローバルベースで買収・出資・資本提携等を実施しており、これらの企業結合取引により生じたのれんを連結貸借対照表に計上しております。

買収・出資・資本提携等においては、相手先の属する業界の想定外の変化等により、MUFGグループの想定通りのシナジーその他の効果を得られない可能性や、計上したのれんの毀損により、MUFGグループの事業戦略、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社においては、2019年8月2日付けで資産運用会社であるFSIの株式を100%取得し、当連結会計年度末の連結貸借対照表におけるのれんには、FSIの取得により計上したのれん177,862百万円が含まれております。



FSIの取得により計上したのれんは、「固定資産の減損に係る会計基準（平成14年8月9日 企業会計審議会）」等に基づき、予め定めている内部規程等に則して、一定の検証部署を設け、減損の兆候（のれんを含む資産グループに減損が生じている可能性を示す事象）の有無を判断しております。減損の兆候を識別するにあたっての見積り及び主要な仮定には不確実性がありますが、有効な内部統制に基づき、客観性や合理性を確保した最善の見積りを行っております。

## 2. 会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

### (1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法

FSIの取得により計上したのれんは、FSIを一つの資産グループとして、減損の兆候の有無を判断し、評価した金額を計上しております。

当社では、減損の兆候を識別するために、FSIの最新の事業計画を考慮した将来の一定期間にわたる予想利益が、収益性の低下により投資の回収が見込めなくなる可能性を示す水準まで落ち込んでいないかどうかについて、一定の基準を定めて判断しております。このほか、のれん償却額を考慮したFSIの営業利益が2期連続で赤字となっていないかどうか、FSIに対する投資の回収可能性を著しく低下させる要因となり得る株式市場における株価指数の悪化の有無、FSIの預り資産残高の減少の有無及び主要なファンド・マネジャーの離職状況等について分析し、減損の兆候の有無を判断しております。

なお、当連結会計年度末において、減損の兆候に該当する項目は識別しており、減損の兆候は無いと判断しております。

### (2) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

減損の兆候を識別するための予想利益に係る将来予測は、重要な見積りに基づいており、当該見積りには、前提となる仮定を使用しております。現在及び過去の事実あるいは業績を踏まえた事業の成長率、将来の市場及び経済全体の成長率が主要な仮定であります。

### (3) 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

当連結会計年度末においてのれんの減損の兆候の識別に使用した主要な仮定は、合理的であると考慮しております。しかしながら、将来の予測不能なビジネスの前提条件の変化により、減損の兆候の識別における主要な仮定が変化した場合、翌連結会計年度におけるのれんの評価に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## (会計方針の変更)

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準)

企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」（2018年3月30日 企業会計基準委員会。以下、「収益認識会計基準」という。）及び企業会計基準適用指針第30号「収益認識に関する会計基準の適用指針」（2018年3月30日 企業会計基準委員会）を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

当社は、当該収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に反映し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当連結会計年度の期首の利益剰余金が475百万円増加しております。また、当連結会計年度の役員取引等収益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

## (連結貸借対照表関係)

### 1. 関連会社の株式又は出資金の総額

株式	875百万円
出資金	8,452百万円

### 2. 無担保及び有担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	20,608百万円
消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引により受け入れている有価証券等のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。	
再担保に差し入れている有価証券	1,304,359百万円
再貸付に供している有価証券	132,398百万円
当該連結会計年度末に当該処分をせずに所有している有価証券	93,205百万円

### 3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は質貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	230百万円
危険債権額	1,917百万円
要管理債権額	一百万円
三月以上延滞債権額	一百万円
貸出条件緩和債権額	一百万円
小計額	2,148百万円
正常債権額	3,612,747百万円
合計額	3,614,895百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(表示方法の変更)

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（令和2年1月24日 内閣府令第3号）が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせた表示しております。

### 4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

現金預け金	726百万円
有価証券	1,508,698百万円
貸出金	531,493百万円
その他資産	173百万円
有形固定資産	4,926百万円
担保資産に対応する債務	
預金	13,900百万円
借入金	1,838,700百万円
社債	6,154百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。	
有価証券	1,234,392百万円
貸出金	1,066,955百万円

また、売現先取引による買戻し条件付の売却又は現金担保付債券貸借取引による貸出を行っている資産は次のとおりであります。

有価証券	4,957,336百万円
対応する債務	
売現先動定	4,906,357百万円
債券貸借取引受入担保金	973百万円

### 5. 連結した特別目的会社のノンリコース債務は次のとおりであります。

ノンリコース債務	
社債	6,154百万円
当該ノンリコース債務に対応する資産	
現金預け金	726百万円
有価証券	4,118百万円
その他資産	173百万円
有形固定資産	4,926百万円

なお、上記には4.「担保に供している資産」に記載した金額が含まれております。

### 6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	3,528,680百万円
---------	--------------

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高のものが必要しも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 当社が委託者兼受託者である自己信託に属する金額は次のとおりであります。  
貸出金 462,268百万円
8. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日 法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。  
再評価を行った年月日  
1998年3月31日、2001年12月31日及び2002年3月31日  
同法律第3条第3項に定める再評価の方法  
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日 政令第119号）第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」及び同条第1号に定める「近隣の地価公示法第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格」に奥行価格補正及び時点修正等を行って算定したほか、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算定。
9. 有形固定資産の減価償却累計額  
減価償却累計額 143,987百万円
10. 有形固定資産の圧縮記帳額  
圧縮記帳額 15,138百万円  
（当該連結会計年度の圧縮記帳額）（一百万円）
11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。  
劣後特約付借入金 860,309百万円
12. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。  
劣後特約付社債 110,000百万円
13. 当社の受託する元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。  
金銭信託 7,064,123百万円

**(連結損益計算書関係)**

1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。  
株式等売却益 57,218百万円
2. 営業経費には、次のものを含んでおります。  
人件費 183,971百万円  
減価償却費 52,515百万円
3. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。  
金銭の信託運用損 12,075百万円  
株式等売却損 5,858百万円  
株式オプション等売却損 398百万円
4. 減損損失

今般、今後より重要性が高まるシステム投資に係る資源運営・管理会計の見直しに合わせ、固定資産の減損会計の適用方法について、これまで全社共用資産としていたソフトウェアを各部門におけるキャッシュ・フロー創出の主要資産と位置づけ、当該資産を各部門・営業拠点に配分する変更を行いました。これに伴い、従来の営業拠点毎の減損判定に加え、部門毎の減損判定も実施しております。

その結果、リアル部門に所属する一部の営業拠点において、事業用資産の投資額の回収が見込めなくなったことから減損損失を計上しております。連結損益計算書に計上している減損損失には、当該減損損失2,837百万円（うち、建物94百万円、土地17百万円、ソフトウェア2,726百万円）が含まれております。

回収可能価額は、主に正味売却価額により算出しており、正味売却価額の算定方法は不動産鑑定評価基準等を用いた時価から処分費用見込額を控除して算出しております。

**(連結包括利益計算書関係)**

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	△380,989百万円
組替調整額	12,112百万円
税効果調整前	△368,877百万円
税効果額	112,109百万円
その他有価証券評価差額金	△256,767百万円

繰延ヘッジ損益:

当期発生額	112,494百万円
組替調整額	13,652百万円
税効果調整前	126,147百万円
税効果額	△38,626百万円
繰延ヘッジ損益	87,520百万円

土地再評価差額金:

当期発生額	一百万円
組替調整額	一百万円
税効果調整前	一百万円
税効果額	1百万円
土地再評価差額金	1百万円

為替換算調整勘定:

当期発生額	36,340百万円
組替調整額	△15百万円
税効果調整前	36,325百万円
税効果額	一百万円
為替換算調整勘定	36,325百万円

退職給付に係る調整額:

当期発生額	4,906百万円
組替調整額	△731百万円
税効果調整前	4,175百万円
税効果額	△1,278百万円
退職給付に係る調整額	2,896百万円

持分法適用会社に対する持分相当額:

当期発生額	888百万円
組替調整額	一百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	888百万円
その他の包括利益合計	△129,134百万円

**(連結株主資本等変動計算書関係)**

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項  
(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	3,497,754	—	—	3,497,754	
合計	3,497,754	—	—	3,497,754	
自己株式					
普通株式	408,163	—	—	408,163	
合計	408,163	—	—	408,163	

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年 5月17日 取締役会	普通株式	16,313	5.28	2021年 3月31日	2021年 5月18日
2021年 11月15日 取締役会	普通株式	20,700	6.70	2021年 9月30日	2021年 11月16日
2022年 1月28日 取締役会	普通株式	17,610	5.70	—	2022年 2月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の 原資	1株 当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年 5月16日 取締役会	普通株式	21,750	利益 剰余金	7.04	2022年 3月31日	2022年 5月17日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  
「現金及び現金同等物の期末残高」と連結貸借対照表に掲記されている「現金預け金」の金額は、一致しております。

## (リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)

1年内	8,833百万円
1年超	14,064百万円
合計	22,897百万円

(注) オンバランス処理している在外子会社におけるものは含まれておりません。

(貸手側)

1年内	3,579百万円
1年超	16,435百万円
合計	20,014百万円

## (金融商品関係)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、預金業務、貸出業務をはじめ有価証券投資、その他の証券業務、為替業務等の総合金融サービス事業を行っております。

これらの事業を行うため、市場からの資金調達やデリバティブ取引でのリスク・ヘッジを行う等、市場の状況や長短のバランスを調整して、金利・為替等の変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)を行っております。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社は、貸出金や有価証券、デリバティブ取引等の様々な金融商品を保有しているため、信用リスク、市場リスクに晒されております。

信用リスクとしては、貸出金等の債権について、債務者の財務状況の悪化等により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。

市場リスクとしては特に、内外金利、為替レート、及び株価・債券価格の市場変動等が挙げられます。例えば、内外金利が上昇した場合には、当社の保有する国債をはじめとする債券ポートフォリオの価値が減少し、円高となった場合には、当社の外貨建有価証券等の円換算価値が減少します。また、当社は市場性のある株式を保有しており、株価が下落した場合には、保有株式の時価が減少します。なお、当社は、トレーディングやALMの一環で、金利スワップ等のデリバティブ取引を行っており、為替や金利が大きく変動した場合には、デリバティブ取引の時価が大きく変動する可能性があります。ヘッジを目的としたデリバティブ取引において、金利リスク・ヘッジについては、固定金利の預金・貸出金・債券等、変動金利の預金・貸出金等及び固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引をヘッジ対象としており、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。また、為替変動リスク・ヘッジについては、外貨建の金銭債権債務等をヘッジ対象としており、通貨スワップ取引及び為替予約をヘッジ手段として指定しております。なお、ヘッジの有効性については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、一部において金利変動要素の相関関係により有効性の評価を行っております。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ① 信用リスクの管理

当社では、与信ポートフォリオを定期的にモニタリングし、状況を把握するとともに、信用格付制度、資産自己査定制度を評価基準として、信用リスクの適時かつ適正な把握に努めております。

当社では、信用リスク管理規則に基づいて当社全体の信用リスク管理体制を整備しております。また、各グループ会社の信用リスク管理体制への指導等を通じて、グループ全体の信用リスクを管理しております。

当社では、個別案件の審査・与信管理にあたり、審査管理部署と営業推進部署を互いに分離し、相互に牽制が働く体制としております。

また、経営陣による投融资審議会を定期的に開催し、信用リスク管理・運営における重要事項を報告・審議しております。

以上の相互牽制機能、経営陣による審議に加え、監査部署が与信運営にかかる妥当性の検証を実施することにより、適切な与信運営を実施する管理体制を構築しております。

## ② 市場リスクの管理

### (i) リスク管理体制

当社では、フロントオフィス(取引部署)から独立した、バックオフィス(事務管理部署)及びミドルオフィス(市場リスク管理部署)を設置し、相互に牽制が働く体制としております。経営陣による管理体制につきましては、取締役会において市場リスク管理体制の枠組みを定めるとともに、経営会議において市場性業務に係る権限を設定しております。また、自己資本の範囲内において、市場リスク量に見合う経済資本を割り当て、経済資本をベースに市場リスク量の限度額を設けるとともに、損失限度額を設定することで、リスク量や損失額を一定の範囲に抑えるように運営しております。

### (ii) 市場リスクマネジメント

当社では、市場リスクの状況やリスク限度額、損失限度額の運営状況について、それぞれ日次でリスク管理担当役員に報告するとともに、ストレステスト等を用いた複合的なリスクの分析を実施し、定期的に経営会議等へ報告しております。

当社の各部門の運営においては、市場性資産・負債に係る金利・為替等の市場変動リスクに対して、有価証券取引やデリバティブ取引でのリスク・ヘッジを適宜実施する等、適切なリスク運営を行っております。また、特定取引勘定の対象取引及びその管理方法については、文書により明確化し、価格評価の方法及びその運用の適切性について、当該勘定を適切に運用していることを内部監査により定期的に確認しております。

### (iii) 市場リスク量の計測モデル

市場リスクは他のリスクに比べ日々の変動が大きいため、当社ではVaR・Val等(\*1)を用いて市場リスク量を日次で把握・管理しております。

市場リスク量は、トレーディング業務、バンキング業務共に同様の市場リスク計測モデルで算出しており、市場リスク計測モデルには主にヒストリカル・シミュレーション法(トレーディング勘定は保有期間1営業日、信頼水準99%、観測期間250営業日、バンキング勘定は保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日)(\*2)を採用しております。

(\*1) 当社では、市場リスク計測モデルによって、金利・株価・為替レート等の変動によって損失を被るリスクを表すVaR(バリュー・アット・リスク)及び社債等の信用スプレッドの変動によって損失を被るリスクを表すVal(デフォルト・リスク)を計測しております。

(\*2) ヒストリカル・シミュレーション法とは、現在のポートフォリオに対して過去一定期間内で実際に起きた市場変動をあてはめた場合に発生すると推定される損益をシミュレーションして市場リスク量を算出する手法です。この手法は市場変動の特性を直接的に反映させることが可能となること、オプション性のリスクを精緻に計測できること等が特徴です。一方で、過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

### (iv) 市場リスクに係る定量的情報

#### (イ) トレーディング業務の市場リスク量

当社の2022年3月末のトレーディング業務の連結ベースの市場リスク量は全体で6百万円となります。

#### (ロ) バンキング業務の市場リスク量

当社の2022年3月末のバンキング業務(政策投資株式の市場リスクは除く)の連結ベースの市場リスク量は全体で151,544百万円となります。なお、バンキング業務においては金利リスクの適切な捕捉が重要であるため、コア預金・貸出・預金のプリペイメントを適切に計測するための仮定を以下のように定めて管理を行っております。

契約上満期の定めのない預金については、商品ごとの残高推移データを用いた統計的な分析結果、預金金利見通しや経営判断などを考慮し、その一部(いわゆるコア預金)について預金特性に応じて最長10年に満期を振り分け、金利リスクを認識しています。コア預金額や満期の振り分け方法については定期的に見直しを行っております。

一方、契約上満期の定めのある預金や貸出は、満期以前に返済もしくは解約されることがありますが、こうしたリスクについては、金利状況や返済・解約実績などを踏まえた統計的な分析から中途解約率を推計するなど、金利リスクへの反映を図っております。

#### (ハ) 政策投資株式リスク

2022年3月末時点の政策投資保有株式(公開銘柄)に対しては、TOPIXが1ポイント変化した場合、時価総額は当社全体で401百万円変動すると把握しております。

#### (ニ) バック・テスト

当社では、市場リスク量算出に使用する市場リスク計測モデルの正確性を検証するために、モデルが算出した保有期間1日のVaRと日次の仮想損益を比較するバック・テストを行っています。

バック・テストでは、このほかに、市場リスク計測モデルの使用する前提条件の妥当性に関する検証などを行い、使用している市場リスクモデルの特性を多角的に把握することで、その正確性の確保に努めています。

トレーディング業務における2022年3月末時点のバック・テスト(バーゼル規制ベース)(信頼水準99%、対象期間250営業日)の結果、仮想損失がVaRを超過した回数は0回であり、超過回数は4回以内に収まっているため、使用する計測モデルは、十分な精度により市場リスクを計測しているものと考えられます。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当社では、円貨・外貨のそれぞれについて、資金調達の構成内容や資金ギャップの管理、コミットメントライン等の資金流動性を供給する商品の管理及び資金流動性維持のための支払準備資産の管理等を行い、適正な資金流動性の確保に努めております。

具体的には、取締役会は、資金流動性リスク管理の枠組みを定めるとともに、資金流動性リスクに応じたステージ運営及び各ステージにおける管理を実施しております。資金流動性リスク管理部署は、他部門から独立して牽制機能が発揮できる体制とし、限度額遵守状況のモニタリング等を行い、経営会議や取締役会等に報告しております。資金繰り管理部署は、適切な資金繰り運営・管理を行い、資金流動性リスク管理部署に対し、定期的に資金繰り状況を報告するとともに、経営会議等にも定期的に報告しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額、並びにレベルごとの時価は、次のとおりであります。

なお、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(2019年7月4日 企業会計基準委員会。以下、「時価算定適用指針」という。)第26項に従い経過措置を適用した投資信託、市場価格のない株式等、及び同第27項に従い経過措置を適用した組合出資金等は、次表には含めておりません(1) \*2、(注3)参照)。

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1)時価をもって連結貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権(*1)	-	69,320	15	69,335
特定取引資産(*2)	588	4,619	-	5,207
金銭の信託(運用目的・その他)	-	173,735	8,957	182,693
有価証券(その他有価証券)	4,179,983	6,009,840	206,805	10,396,629
うち 株式	788,383	2,015	-	790,399
国債	1,385,564	14,307	-	1,399,872
地方債	-	198,188	-	198,188
短期社債	-	1,010,637	-	1,010,637
社債	-	245,551	-	245,551
外国株式	-	-	63	63
外国債券	2,006,035	4,426,501	206,742	6,639,278
その他(*2)	-	112,638	-	112,638
資産計	4,180,571	6,257,516	215,778	10,653,866
デリバティブ取引(*3)(*4)(*5)	△398	△155,922	-	△156,320
うち 金利関連取引	-	△4,703	-	△4,703
通貨関連取引	-	△151,218	-	△151,218
株式関連取引	△398	-	-	△398
債券関連取引	-	-	-	-
商品関連取引	-	-	-	-
クレジット・デリバティブ取引	-	-	-	-
その他	-	-	-	-

(\*1) 買入金銭債権には、その他保有目的の有価証券と同様に会計処理しているものを記載しております。

(\*2) 時価算定適用指針第26項に従い経過措置を適用し、表中に含まれていない投資信託の連結貸借対照表における金額は、2,267,647百万円となります。

(\*3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。

(\*4) デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の連結貸借対照表計上額は△135,044百万円となります。

(\*5) 有価証券等の相場変動を相殺するためにヘッジ手段として指定し、繰延ヘッジを適用した金利スワップ及び通貨スワップのうち実務対応報告第40号「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(2022年3月17日 企業会計基準委員会)の適用対象になる全てのヘッジ関係については、これを適用しております。

(2)時価をもって連結貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債

現金預け金、コールローン及び買入手形、買現先勘定、債券貸借取引支払保証金、外国為替(資産・負債)、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金、コマーシャル・ペーパー、短期社債、信託勘定借及びその他負債は、短期間(1年以内)のものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

区分	時価 (百万円)			連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	
	レベル1	レベル2	レベル3			
有価証券 (満期保有 目的の債券)	-	-	1,869,954	1,869,954	1,859,056	10,897
うち 国債	-	-	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	-	-
短期社債	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
外国債券	-	-	1,869,954	1,869,954	1,859,056	10,897
その他	-	-	-	-	-	-
貸出金(*1)(*2)	-	-	3,356,606	3,356,606	3,341,589	15,017
資産計	-	-	5,226,560	5,226,560	5,200,646	25,914
預金	-	11,865,076	-	11,865,076	11,864,354	721
譲渡性預金	-	2,998,546	-	2,998,546	2,998,545	0
借入金	-	2,931,198	-	2,931,198	2,938,740	△7,541
社債(*2)	-	116,139	-	116,139	116,154	△15
負債計	-	17,910,961	-	17,910,961	17,917,795	△6,834

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を729百万円控除しております。

(\*2) ヘッジ対象の相場変動を相殺するために金利スワップの特例処理を適用しているもの及び為替予約等の振当処理を適用しているものについては、ヘッジ手段である金利スワップ及び通貨スワップの時価をヘッジ対象の時価に含めて記載しております。これらのうち、実務対応報告第40号「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(2022年3月17日 企業会計基準委員会)の適用対象になる全てのヘッジ関係については、これを適用しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

買入金銭債権

買入金銭債権については、取引金融機関等から提示された価格によっております。一部の買入金銭債権については、期限前弁済率等を用いて見積将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場金利に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を時価としており、主にレベル2の時価に分類しております。

特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、市場価格、取引金融機関等から提示された価格又は見積将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いた現在価値を時価としており、使用されたインプットに基づきレベル1又は2に分類しております。

金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券については、取引金融機関等から提示された価格によっております。有価証券以外による運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物については、第三者から提示された価格によっております。これらについては、構成物のレベルに基づき、レベル2又は3に分類しております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

有価証券

株式は取引所の価格によっており、市場の活発性に基づき主にレベル1に分類しております。債券は市場価格、取引金融機関等から提示された価格又は合理的に算定された価格等によっており、国債等は主にレベル1、それ以外の債券はレベル2に分類しております。

投資信託は、公表されている基準価格又は取引金融機関等から提示された価格によっており、時価算定適用指針第26項に従い経過措置を適用し、レベルを付しておりません。

また、証券化商品のうち、企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品の一部については、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、取引金融機関等より入手した価格の双方を勘案して算出した価額を時価としており、レベル3に分類しております。その他の証券化商品については、取引金融機関等から入手する価格によっており、レベル2に分類しております。

なお、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

貸出金

法人向けの貸出金については、債務不履行リスク及び担保・保証による回収見込額等を反映した見積将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いた現在価値を時価としております。なお、法人向けの貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。また、為替予約等の振当処理の対象とされた貸出金については、当該為替予約等の時価を反映してしております。

個人向けの住宅ローン等については、貸出金の種類及び期間に基づく区分毎に、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される適用利率で割り引く方法等により時価を算定してしております。

これらについては、レベル3の時価に分類してしております。

預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしてしております。また、定期預金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間毎に区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定してしております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてしております。これらについては、レベル2の時価に分類してしております。

譲渡性預金

譲渡性預金は、将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定してしております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてしております。これらについては、レベル2の時価に分類してしております。

借入金

借入金は、一定の期間毎に区分した将来キャッシュ・フローを当社の信用リスクを反映した利率で割り引いた現在価値を時価としてしております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてしております。これらについては、レベル2の時価に分類してしております。

社債

社債のうち、市場価格のあるものは、市場価格に基づいて算定した価額を時価としております。市場価格のないものは、一定の期間毎に区分した将来キャッシュ・フローを当社の信用リスクを反映した利率で割り引いた現在価値を時価としております。上記のうち金利スワップの特例処理の対象となるものについては、当該金利スワップの時価を反映してしております。また、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてしております。これらについては、レベル2の時価に分類してしております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨スワップ、為替予約、通貨オプション）、株式関連取引（株式指数先物）であり、取引所取引は取引所の価格、店頭取引は割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。店頭取引の価額を算定する評価技法に使用されるインプットは、主に金利や為替レート、ボラティリティ等であり、取引所取引は主にレベル1に、店頭取引は観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類してしております。

(注2) 時価をもって連結貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均(*1)
有価証券	内部モデル(*2)	原資産間相関係数	3.00%	3.00%
		流動性プレミアム	0.61%-0.96%	0.92%
		期限前償還率	29.04%	29.04%
証券化商品	内部モデル(*2)	倒産確率	0.00%-85.14%	-
		回収率	69.90%	69.90%

(\*1) インプットの加重平均は、それぞれのインプットの関連する金融資産の時価を相対的に鑑み算出しております。  
 (\*2) 詳細は、「(注1)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明」における「有価証券」に記載してしております。

(2) 期首残高から期末残高への調整表、純損益に認識した未実現損益

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期の損益に計上(*1)	その他の包括利益に計上(*2)	購入・発行による変動額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表において保有する金融資産及び金融負債の評価損益(*1)
買入金銭債権	15	-	-	-	-	-	15	-
金銭の信託(運用目的・その他)	3,015	91	△99	5,950	-	-	8,957	91
有価証券(その他有価証券)	279,603	18,055	1,713	△92,566	-	-	206,805	19,149
うち 外国債券	56	0	5	-	-	-	63	0
外国債券	279,546	18,054	1,708	△92,566	-	-	206,742	19,148
資産計	282,634	18,146	1,614	△86,616	-	-	215,778	19,240
デリバティブ取引(*3)	-	343	-	△343	-	-	-	343
うち 金利関連取引	-	343	-	△343	-	-	-	343

(\*1) 連結損益計算書の「特定取引費用」及び「その他業務収益」に含まれております。

(\*2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(\*3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示してしております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務及び利益・損失は純額で表示しており、合計で正味の債務・損失となる項目については、△で表示してしております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当社は、時価の算定及び時価のレベルの分類に関する方針及び手続を定め、当該方針及び手続に沿って時価の算定部署等が時価評価モデル及び時価のレベルの分類方法を策定してしております。時価の検証部署等は、当該モデルの妥当性、使用するインプット及び算定結果としての時価並びに時価のレベルが方針及び手続に準拠しているか確認してしております。また、第三者から入手した相場価格を時価として利用する場合には、使用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により、妥当性を検証してしております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

相関係数

相関係数は、2つの変数の動きの間の関係、すなわち1つの変数の変化が他の変数の変化にどのように影響するかについて計測する数値であります。資産担保証券の相関係数は市場において観察できないものであり、過去の情報を用いて推定する必要があります。相関係数の変化は、その性質によって、金融商品の価値に有利か不利かを問わず、大きな影響を与える可能性があります。さらに、主に金融商品の複雑かつ固有の性質により、相関係数の範囲は広くなることがあります。相関係数には、金利と株価の間の相関といった異なる資産間の相関係数や、金利間の相関といった同一資産間の相関係数等、様々な種類があります。相関係数の水準は、市場の状況に大きく左右され、資産クラス内又は資産クラス間で相対的に幅広くなる可能性があります。

流動性プレミアム

流動性プレミアムは、キャッシュ・フローの不確実性と金融商品の流動性を反映して割引率を調整するものであります。直近の類似商品の価格が市場で観察できない場合、相場価格の利用可能性及び入手可能な相場価格の直近日からの期間を含め、市場における事実と状況に応じて、割引率を調整してしております。割引率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

期限前償還率

期限前償還率は、有価証券又は有価証券のポートフォリオにおいて、各期に期限前償還が行われると予想される元本の割合を表すものであります。期限前償還率は、将来キャッシュ・フローの見積りに一定の影響を及ぼし、変動により、時価が著しく上昇又は下落する可能性があります。

倒産確率

倒産確率は、倒産事象が発生し、契約金額を回収できない可能性を示す推定値であります。倒産確率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

回収率

回収率は、清算時において回収が見込まれる部分の債券又は貸出金の残高合計に占める割合であります。回収率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい上昇（下落）を生じさせます。

(注3) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している計表中の「特定取引資産」及び「有価証券」には含まれておりません。  
(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
市場価格のない株式等(*1)(*3)	19,529
組合出資金等(*2)(*3)	161,271
合計	180,800

- (\*1) 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれ、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(2020年3月31日 企業会計基準委員会)第5項に従い、時価開示の対象とはしていません。  
 (\*2) 組合出資金等は、投資事業組合等であり、これらは時価算定適用指針第27項に従い、時価開示の対象とはしていません。  
 (\*3) 当連結会計年度において、非上場株式等85百万円、組合出資金等593百万円の減損処理を行っております。

(注4) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額 (単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
買入金銭債権	-	-	-	-	-	69,335
有価証券	1,341,345	1,415,380	917,649	1,170,401	3,016,511	3,754,863
満期保有目的の債券	-	-	-	-	1,002,179	856,877
外国債券	-	-	-	-	1,002,179	856,877
その他有価証券のうち満期があるもの	1,341,345	1,415,380	917,649	1,170,401	2,014,332	2,897,985
国債	15,807	60,216	-	-	721,277	602,570
地方債	-	4,052	49,513	49,695	94,928	-
短期社債	1,010,637	-	-	-	-	-
社債	7,908	37,488	51,904	24,531	864	122,854
外国債券	306,436	1,233,155	707,768	1,041,663	1,189,744	2,160,510
その他	555	80,468	108,462	54,511	7,517	12,050
貸出金(*2)	2,311,016	87,842	99,228	22,300	45,222	774,156
合計	3,652,361	1,503,223	1,016,877	1,192,702	3,061,733	4,598,356

- (\*1) 償還予定額については、連結貸借対照表計上額にて記載しております。  
 (\*2) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない1,822百万円は含めておりません。

(注5) 預金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額 (単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*2)	10,086,569	1,370,016	341,175	22,263	44,329	-
譲渡性預金	2,933,545	65,000	-	-	-	-
借入金(*3)	2,022,097	136,607	104,014	230,955	62,855	382,211
社債	80,463	927	20,927	927	11,390	1,518
合計	15,122,676	1,572,550	446,117	254,145	118,575	383,729

- (\*1) 返済予定額については、連結貸借対照表計上額にて記載しております。  
 (\*2) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて記載しております。  
 (\*3) 借入金のうち、返済期限の定めのない借入金については、「10年超」に記載しております。

#### (有価証券関係)

- ※1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」及び「買入金銭債権」中の有価証券及び有価証券に準ずるものを含めて記載しております。  
 ※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 売買目的有価証券 (単位：百万円)	
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	467

#### 2. 満期保有目的の債券 (単位：百万円)

	種類	連結貸借 対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	短期社債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	1,794,567	1,805,531	10,963
	外国債券	1,794,567	1,805,531	10,963
	小計	1,794,567	1,805,531	10,963
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	短期社債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	64,488	64,422	△66
	外国債券	64,488	64,422	△66
	小計	64,488	64,422	△66
合計		1,859,056	1,869,954	10,897

#### 3. その他有価証券 (単位：百万円)

	種類	連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	752,383	264,034	488,348
	債券	951,175	949,008	2,166
	国債	231,682	229,683	1,999
	地方債	14,105	14,096	8
	短期社債	643,594	643,545	48
	社債	61,793	61,683	110
	その他	4,726,380	4,455,859	270,521
	外国株式	63	16	46
	外国債券	2,706,548	2,674,314	32,233
	その他	2,019,768	1,781,527	238,240
	小計	6,429,939	5,668,902	761,037
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	38,015	48,454	△10,439
	債券	1,903,074	1,925,025	△21,950
	国債	1,168,189	1,186,311	△18,121
	地方債	184,083	185,820	△1,736
	短期社債	367,043	367,061	△18
	社債	183,758	185,831	△2,073
	その他	4,357,494	4,612,626	△255,131
	外国株式	-	-	-
	外国債券	3,932,730	4,176,267	△243,537
	その他	424,764	436,358	△11,593
	小計	6,298,584	6,586,106	△287,521
合計		12,728,524	12,255,008	473,515

#### 4. 連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	86,900	56,755	1,484
債券	1,903,585	9,091	7,199
国債	1,762,086	9,087	7,179
地方債	-	-	-
短期社債	108,000	0	6
社債	33,497	4	14
その他	4,600,725	20,680	62,907
外国株式	85	9	-
外国債券	4,039,789	18,575	55,929
その他	560,851	2,095	6,978
合計	6,591,211	86,527	71,591

## 5. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、210百万円（うち、株式173百万円、その他36百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

## (金銭の信託関係)

## 1. 運用目的の金銭の信託 (単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	連結会計年度の 損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	8,571	—

## 2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

## 3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外） (単位：百万円)

	連結貸借 対照表計上額		取得原価	差額	うち連結貸借	うち連結貸借
	対照表計上額	取得原価			対照表計上額が 取得原価を 超えるもの	対照表計上額が 取得原価を 超えないもの
その他の 金銭の信託	174,122	179,779	△5,657	65	5,723	

(注) 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

## (その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

	(単位：百万円)
評価差額	468,776
その他有価証券	474,433
その他の金銭の信託	△5,657
(△) 繰延税金負債	136,617
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	332,158
(△) 非支配株主持分相当額	727
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	331,430

(注) 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額917百万円（益）及び市場価格のない株式等である外貨建その他有価証券に係る為替換算差額0百万円（益）を含めております。

## (デリバティブ取引関係)

## 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## (1) 金利関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
金利先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
金利先渡契約				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利スワップ				
受取固定・支払変動	1,702,322	1,668,136	△48,423	△48,423
受取変動・支払固定	1,706,276	1,669,733	40,386	40,386
受取変動・支払変動	264,625	149,103	△25	△25
受取固定・支払固定	3,447	3,447	148	148
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
キャップ・フロアー				
売建	6,500	2,000	△0	249
買建	6,500	2,000	△24	△199
金利スワップオプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	△7,938	△7,864

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

## (2) 通貨関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
通貨オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
通貨スワップ				
為替予約	835,678	786,202	△1,017	△1,017
売建	18,837,798	118,087	△581,935	△581,935
買建	15,537,155	101,896	569,627	569,627
通貨オプション				
売建	118,694	1,742	△2,146	△728
買建	114,192	1,821	2,532	1,296
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	△12,939	△12,757

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

## (3) 株式関連取引 (単位：百万円)

	契約額等	時価	評価損益	
			うち1年超	
金融商品取引所				
株式指数先物				
売建	3,572	—	△398	△398
買建	—	—	—	—
株式指数オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
有価証券店頭オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
有価証券店頭指数等スワップ				
株価指数変化率受取・短期変動金利支払	—	—	—	—
短期変動金利受取・株価指数変化率支払	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	△398	△398

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(4) 債券関連取引  
該当事項はありません。(5) 商品関連取引  
該当事項はありません。(6) クレジット・デリバティブ取引  
該当事項はありません。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## (1) 金利関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	
				時価	
金利スワップ					
原則的 処理方法	受取固定・支払変動	貸出金、その他 有価証券(債券)、預 金等の有利息	618,428	394,643	1,864
	受取変動・支払固定	の金融資産・負債	3,322,872	3,070,336	1,504
	受取変動・支払変動		260,000	—	△133
金利スワップ					
金利 スワップの 特例処理	受取固定・支払変動	社債	30,000	30,000	(注)2
	受取変動・支払固定		—	—	
	受取変動・支払変動		—	—	
合計			—	—	3,235

(注) 1. 業種別委員会実務指針第24号等に基づき、繰延ヘッジによっております。  
2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている社債と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該ヘッジ対象の時価を含めて記載しております。

## (2) 通貨関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	
				時価	
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、 有価証券、預金、 外国為替等	3,138,623	756,255	△138,279
		為替予約 等の振当	通貨スワップ	貸出金	2,303
合計			—	—	△138,279

(注) 1. 業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。  
2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該ヘッジ対象の時価を含めて記載しております。

(3) 株式関連取引  
該当事項はありません。(4) 債券関連取引  
該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度、並びに確定拠出年金制度を設けております。なお、一部の国内連結子会社は、総合設立型の確定給付企業年金制度を有しております。また、当社では、退職給付信託を設定しております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	341,504百万円 (△366百万円)
勤務費用	7,009百万円
利息費用	2,219百万円
数理計算上の差異の発生額	△3,927百万円
退職給付の支払額	△14,572百万円
その他	△96百万円
退職給付債務の期末残高	332,137百万円

(注) 1. ( ) 内は為替換算差額であります。

2. 一部を除く連結子会社の退職給付制度は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	734,666百万円 (△347百万円)
期待運用収益	27,827百万円
数理計算上の差異の発生額	735百万円
事業主からの拠出額	7,988百万円
退職給付の支払額	△12,276百万円
その他	217百万円
年金資産の期末残高	759,158百万円

(注) 1. ( ) 内は為替換算差額であります。

2. 年金資産には退職給付信託による資産が含まれております。

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	327,444百万円
年金資産	△759,158百万円
	△431,714百万円
非積立型制度の退職給付債務	4,693百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△427,021百万円

退職給付に係る負債	5,245百万円
退職給付に係る資産	△432,266百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△427,021百万円

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	7,009百万円
利息費用	2,219百万円
期待運用収益	△27,827百万円
過去勤務費用の費用処理額	287百万円
数理計算上の差異の費用処理額	△1,020百万円
その他(臨時に支払った割増退職金等)	890百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	△18,440百万円
(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。	

## (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。	
過去勤務費用	287百万円
数理計算上の差異	3,887百万円
合計	4,175百万円

## (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。	
未認識過去勤務費用	△1,827百万円
未認識数理計算上の差異	14,304百万円
合計	12,477百万円

## (7) 年金資産に関する事項

## ① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。	
国内株式	36.27%
国内債券	6.62%
外国株式	19.92%
外国債券	22.18%
生保一般勘定	3.12%
短期金融資産	3.39%
その他	8.50%
合計	100.00%

(注) 1. 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が45.43%含まれております。

2. 短期金融資産には、銀行勘定貸、コールローン等が含まれております。

## ② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。



(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.08%~0.93%
予想昇給率	3.00%~4.81%
長期期待運用収益率	1.50%~3.80%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度（確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の確定給付企業年金制度等を含む。）への要拠出額は、4,286百万円であります。

（注）一部の連結子会社は、総合設立型の確定給付企業年金制度を有しておりますが、重要性に乏しいものであるため、当該年金制度に係る注記は省略しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付信託運用益	34,578百万円
減価償却費及び減損損失	11,611百万円
賞与引当金	9,414百万円
有価証券償却所得税	7,457百万円
偶発損失引当金	4,346百万円
その他	42,299百万円
繰延税金資産小計	109,707百万円
評価性引当額	△37,567百万円
繰延税金資産合計	72,140百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△136,936百万円
退職給付に係る負債	△95,950百万円
企業結合により識別された無形固定資産	△24,428百万円
繰延ヘッジ損益	△19,956百万円
その他	△14,511百万円
繰延税金負債合計	△291,782百万円
繰延税金資産（負債）の純額	△219,641百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.62%
(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.19%
関係会社からの受取配当金消去	4.99%
のれん償却額	1.50%
評価性引当額の増減	△1.04%
持分法投資損益	△0.21%
その他	△0.53%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.14%

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

信託報酬	132,557
役員取引等収益	426,434
信託関連業務	121,690
投資信託委託・投資顧問業務	220,068
海外カストディ・ファンドアドミニストレーション業務	43,450
証券関連業務	18,133
預金業務	862
貸出業務(注)1	6,802
保証業務(注)2	955
その他(注)1	14,471

- (注) 1. 企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」の対象外の収益も含まれております。
2. 企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」の対象外の収益です。
3. 信託報酬及び役員取引等収益の内訳について、セグメント情報に基づく報告セグメントに則した場合の主な内訳は以下の通りです。信託報酬は主に受託財産部門から、役員取引等収益のうち信託関連業務収益は主に法人マーケット部門における不動産事業及び証券代行事業から、投資信託委託・投資顧問業務収益は主に受託財産部門から、海外カストディ・ファンドアドミニストレーション業務収益は主に受託財産部門から、証券関連業務収益は主にリテール部門から、預金業務収益は主にリテール部門から、貸出業務収益は主に受託財産部門から発生しております。
4. 各収益の履行義務の内容及び収益を認識する時点は「注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）4 会計方針に関する事項(13)収益の認識基準」に記載しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

① 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連 当事者 との 関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	株式会社 三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	東京都 千代田区	2,141,513	銀行 持株会社	被所有 直接 100.00	金銭貸借 関係 役員 兼任等	資金の 借入 (注)1 利息の 支払 (注)1	137,370 16,051	借入金 その他 負債	860,309 (注)2 3,015

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 約定利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2. 借入金は、劣後特約借入金であります。

② 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等  
記載すべき重要なものはありません。

③ 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の 名称又は 氏名	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連 当事者との 関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の 役員 の 近親者	荒木 裕樹	—	—	株式会社 三菱UFJフィ ナンシャル・グ ループ取締役 兼執行役の 近親者	資金の 貸付 (注)1 利息の 受取 (注)1	— 0	貸出金 その他 資産	24 0
親会社の 役員	佐々木 照之	—	—	株式会社 三菱UFJフィ ナンシャル・グ ループ 執行役	資金の 貸付 (注)2 利息の 受取 (注)2	— 0	貸出金 その他 資産	40 0

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間35年、1ヶ月毎元金均等返済であります。

2. 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間30年、1ヶ月毎元金均等返済であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

記載すべき重要なものはありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（東京証券取引所、名古屋証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

記載すべき重要なものはありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額	756円04銭
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額	2,349,563百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	13,691百万円
うち非支配株主持分	13,691百万円
普通株式に係る期末の純資産額	2,335,872百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた	
期末の普通株式の数	3,089,591千株

2. 1株当たり当期純利益及び算定上の基礎

1株当たり当期純利益	53円19銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する当期純利益	164,345百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	164,345百万円
普通株式の期中平均株式数	3,089,591千株

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 1. セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、業務執行の意思決定機関である経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、顧客特性・業務特性に応じて事業部門を設置しており、各事業部門は対象の顧客・業務について、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社グループは、顧客・事業別のセグメントから構成されており、「リテール部門」「法人マーケット部門」「受託財産部門」「市場部門」及び「その他」を報告セグメントとしております。

リテール部門	：個人に対する金融サービスの提供
法人マーケット部門	：法人に対する不動産、証券代行及び資産金融に関する総合的なサービスの提供
受託財産部門	：国内外の投資家及び運用会社等に対する資産運用・資産管理サービスの提供
市場部門	：国内外の有価証券投資等の市場運用業務・資金繰りの管理
その他	：上記各部門に属さない管理業務等

## 2. 報告セグメントごとの連結業務粗利益及び連結実質業務純益の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。複数のセグメントに跨る収益・費用の計上方法は、市場実勢価格をベースとした社内管理会計基準に基づいております。

なお、セグメント別資産情報として開示している固定資産は、有形固定資産及び無形固定資産の合計であり、当社に係る固定資産を各セグメントに配分しております。

(事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

当連結会計年度より、各報告セグメントの業況をより適切に把握するため、金利収支の管理手法及び本部負担経費の各部門への配賦方法の変更を行っております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の管理手法及び配賦方法に基づき作成したものを開示しております。

## 3. 報告セグメントごとの連結業務粗利益及び連結実質業務純益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	2020年度								
	リテール部門	法人マーケット部門	2020年度			受託財産部門	市場部門	その他	合計
			不動産事業	証券代行業業	資産金融事業				
連結業務粗利益	55,043	90,936	39,067	41,595	10,274	288,282	93,107	3,561	530,931
単体	44,109	81,133	33,561	37,181	10,390	99,494	83,679	23,277	331,694
金利収支	11,442	2,690	—	—	2,690	5,451	89,558	20,666	129,809
非金利収支	32,667	78,442	33,561	37,181	7,699	94,043	△5,878	2,610	201,884
子会社等	10,934	9,803	5,505	4,414	△115	188,787	9,427	△19,715	199,236
経費	57,862	38,084	16,199	15,945	5,939	207,547	29,604	43,718	376,817
連結実質業務純益	△2,818	52,852	22,867	25,650	4,334	80,734	63,502	△40,156	154,114

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、連結業務粗利益を記載しております。

2. 連結業務粗利益は、信託勘定償却前であります。

3. 連結実質業務純益は、一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前であります。

4. 当社は、内部管理上、資産及び負債をセグメントに配分していないため、報告セグメント別の資産及び負債を記載しておりません。

5. 法人マーケット部門については、「不動産事業」「証券代行業業」「資産金融事業」の各事業内訳を開示しております。

6. 米国金融規制に対応するため、当社の米国子会社を、株式会社三菱UFJ銀行及び株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループが出資する米国中間持株会社（Intermediate Holding Company、以下「IHC」という。）に移管しております。当該移管した会社の業績については引き続き受託財産部門に含めております。

(単位：百万円)

	2021年度								
	リテール部門	法人マーケット部門	2021年度			受託財産部門	市場部門	その他	合計
			不動産事業	証券代行業業	資産金融事業				
連結業務粗利益	56,085	110,050	53,392	44,879	11,778	342,899	76,467	16,651	602,153
単体	42,852	97,715	46,099	40,331	11,284	106,364	69,905	49,482	366,321
金利収支	9,861	2,276	—	—	2,276	9,314	104,702	46,652	172,807
非金利収支	32,991	95,439	46,099	40,331	9,008	97,050	△34,797	2,830	193,513
子会社等	13,232	12,334	7,292	4,547	493	236,534	6,561	△32,831	235,832
経費	54,870	37,086	15,942	15,089	6,054	236,663	28,827	42,005	399,453
連結実質業務純益	1,215	72,963	37,449	29,789	5,724	106,235	47,640	△25,354	202,700
固定資産	30,557	9,658	2,187	5,062	2,408	13,285	26,321	132,675	212,497

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、連結業務粗利益を記載しております。

2. 連結業務粗利益は、信託勘定償却前であります。

3. 連結実質業務純益は、一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前であります。

4. 当連結会計年度より、セグメント別の固定資産を記載しており、「その他」には、セグメントに配分していない共用資産が含まれております。また配分対象外の連結子会社に係る固定資産及び連結調整等は449,810百万円です。

なお、各セグメントに配分していない固定資産について、関連する費用については合理的な配分基準で各セグメントに配分しているものがあります。

5. 法人マーケット部門については、「不動産事業」「証券代行業業」「資産金融事業」の各事業内訳を開示しております。

6. 米国金融規制に対応するため、当社の米国子会社を、株式会社三菱UFJ銀行及び株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループが出資するIHCに移管しております。当該移管した会社の業績については引き続き受託財産部門に含めております。

#### 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

	2020年度	2021年度
連結実質業務純益の報告セグメント合計	154,114	202,700
IHC移管会社の実質業務純益(△は益)	285	△1,754
一般貸倒引当金繰入額	—	—
信託勘定償却	△0	49
与信関係費用	△23	△277
貸倒引当金戻入益	66	220
偶発損失引当金戻入益(与信関連)	—	—
償却債権取立益	13	34
株式等関係損益	39,187	50,507
持分法による投資損益	4,577	1,600
その他の臨時損益	△40,825	△14,540
連結損益計算書の経常利益	157,394	238,541

(注) 差異調整につきましては連結実質業務純益と連結損益計算書の経常利益計上額との差異について記載しております。

## 2. 関連情報

### 2020年度

#### 1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と同様であるため、記載を省略しております。

#### 2. 地域ごとの情報

##### (1) 経常収益

(単位:百万円)

日本	米国	欧州	アジア・オセアニア	その他	合計
598,840	26,671	71,683	78,528	21,783	797,507

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 経常収益は、当社の本支店及び連結子会社の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

##### (2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

### 2021年度

#### 1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と同様であるため、記載を省略しております。

#### 2. 地域ごとの情報

##### (1) 経常収益

(単位:百万円)

日本	米国	欧州	アジア・オセアニア	その他	合計
638,202	25,741	89,978	95,005	26,876	875,804

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 経常収益は、当社の本支店及び連結子会社の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

##### (2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

### 2020年度

固定資産の減損損失は、報告セグメントに配分しておりません。当該減損損失は1,552百万円であります。

### 2021年度

(単位:百万円)

	リテール部門	法人マーケット部門			受託財産部門	市場部門	その他	合計
		不動産事業	証券代行事業	資産金融事業				
減損損失	3,792	—	—	—	857	—	1,414	6,063

(注) 1. 固定資産の減損損失は、当連結会計年度より報告セグメントに配分しております。

2. 連結子会社における固定資産の減損損失は、報告セグメントに配分しておりません。当連結会計年度における減損損失は242百万円であります。

#### 4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位：百万円)

	2020年度								
	リテール部門	法人マーケット部門	2020年度			受託財産部門	市場部門	その他	合計
			不動産事業	証券代行事業	資産金融事業				
当期償却額	—	44	—	44	—	10,736	—	—	10,780
当期末残高	—	431	—	431	—	194,851	—	—	195,283

(単位：百万円)

	2021年度								
	リテール部門	法人マーケット部門	2021年度			受託財産部門	市場部門	その他	合計
			不動産事業	証券代行事業	資産金融事業				
当期償却額	—	44	—	44	—	11,454	—	—	11,498
当期末残高	—	387	—	387	—	194,899	—	—	195,286

#### 5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

## ● 連結情報

### 銀行法及び再生法に基づく債権の状況

銀行法及び再生法に基づく債権については、部分直接償却後の金額を記載しています。

#### (1) 銀行法及び再生法に基づく債権

(単位：億円)

	2020年度末	2021年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1	2
危険債権	23	19
要管理債権	—	—
三月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	—	—
<b>小計(A)</b>	<b>24</b>	<b>21</b>
正常債権(B)	40,580	36,127
債権合計(C=A+B)	40,604	36,148
<b>不良債権比率(A)/(C)</b>	<b>0.05%</b>	<b>0.05%</b>

(注) 当連結会計年度末より従来開示していた「リスク管理債権」および「金融再生法開示債権」の定義が同一となり、「銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権（銀行法及び再生法に基づく債権）」として開示しています。  
なお、前連結会計年度末についても、変更後の定義で集計した数値を記載しています。

#### (2) 貸倒引当金等の状況

(単位：億円)

	2020年度末	2021年度末
貸倒引当金(D)	18	14
不良債権(A)	24	21
引当率(D)/(A)	77.06%	65.20%

(注) 貸倒引当金には、銀行法及び再生法に基づく債権以外の債権に対応する引当金が含まれているほか、担保・保証等による保全については考慮されていません。

#### (3) 地域別債権状況（正常債権を除く）

(単位：億円)

	2020年度末					2021年度末				
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権		合計	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権		合計
			三月以上延滞債権	貸出条件緩和債権				三月以上延滞債権	貸出条件緩和債権	
国内	1	23	—	—	24	2	19	—	—	21
海外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
<b>合計</b>	<b>1</b>	<b>23</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>24</b>	<b>2</b>	<b>19</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>21</b>

(注) 「国内」・「海外」は、債務者の所在地により区分しています。

#### (4) 業種別債権状況（正常債権を除く）

(単位：億円)

	2020年度末					2021年度末				
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権		合計	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権		合計
			三月以上延滞債権	貸出条件緩和債権				三月以上延滞債権	貸出条件緩和債権	
国内	1	23	—	—	24	2	19	—	—	21
製造業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
卸売業、小売業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	3	—	—	3	0	3	—	—	3
各種サービス業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
消費者	1	19	—	—	20	2	16	—	—	18
海外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
<b>合計</b>	<b>1</b>	<b>23</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>24</b>	<b>2</b>	<b>19</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>21</b>

(注) 「国内」・「海外」は、債務者の所在地により区分しています。

## ● 主要な経営指標等の推移（単体）

### 三菱UFJ信託銀行

（単位：百万円）

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
事業年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
経常収益	704,515	732,794	704,295	568,370	607,961
うち信託報酬	96,401	99,258	104,361	113,809	116,631
経常利益	206,093	114,519	150,577	133,035	215,611
当期純利益	186,754	95,135	113,081	96,403	159,884
資本金 （発行済株式総数）	324,279 （普通株式 3,408,662千株）	324,279 （普通株式 3,497,754千株）	324,279 （普通株式 3,497,754千株）	324,279 （普通株式 3,497,754千株）	324,279 （普通株式 3,497,754千株）
純資産額	2,347,465	2,055,140	2,041,608	2,231,913	2,168,132
総資産額	42,635,723	33,713,809	31,034,919	31,923,946	35,389,633
預金残高	15,307,147	12,999,578	11,135,484	10,873,215	10,892,403
貸出金残高	14,514,713	4,643,676	4,081,093	3,289,807	2,735,906
有価証券残高	13,665,278	13,755,938	12,369,912	13,083,825	15,295,690
1株当たり純資産額	688.67円	665.18円	660.80円	722.39円	701.75円
1株当たり配当額 （うち1株当たり中間配当額）	普通株式 27.61円 （普通株式 5.58円）	普通株式 15.72円 （普通株式 4.28円）	普通株式 14.54円 （普通株式 6.35円）	普通株式 11.48円 （普通株式 6.20円）	普通株式 19.44円 （普通株式 6.70円）
1株当たり当期純利益	54.81円	28.39円	36.60円	31.20円	51.74円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—	—	—	—
単体普通株式等Tier1比率	16.18%	19.42%	20.11%	17.92%	16.89%
単体Tier1比率	17.55%	21.12%	22.27%	19.73%	18.42%
単体総自己資本比率	19.88%	24.25%	25.42%	21.91%	19.97%
配当性向	50.37%	53.75%	39.72%	36.79%	37.56%
従業員数	7,011人	6,457人	6,397人	6,373人	6,190人
信託財産額 （含 職務分担型共同受託財産）	110,973,724 (180,686,086)	121,133,005 (194,045,337)	133,666,177 (207,484,491)	152,797,583 (227,082,519)	175,525,863 (261,295,295)
信託勘定貸出金残高 （含 職務分担型共同受託財産）	306,755 (306,755)	360,708 (360,708)	359,832 (359,832)	413,435 (413,435)	1,120,418 (1,120,418)
信託勘定有価証券残高 （含 職務分担型共同受託財産）	415,605 (53,976,806)	515,104 (58,002,805)	678,729 (57,931,822)	588,696 (59,314,971)	591,275 (67,663,477)
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高 （含 職務分担型共同受託財産）	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
総資産利益率(ROA)					
経常利益率	0.48%	0.33%	0.49%	0.43%	0.66%
当期純利益率	0.44%	0.27%	0.36%	0.31%	0.49%
資本利益率(ROE)					
経常利益率	8.96%	5.20%	7.35%	6.22%	9.80%
当期純利益率	8.12%	4.32%	5.52%	4.51%	7.26%

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。  
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。  
 3. 第17期中間配当についての取締役会決議は2021年11月15日に行いました。  
 4. 1株当たり配当額のうち臨時配当を第13期に9.28円、第14期に6.15円、第15期に1.90円、第17期に5.70円含めています。  
 5. 第13期、第15期に現物配当を実施しておりますが、1株当たり配当額に含めていません。  
 6. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ算出しています。上記告示第19号及び平成26年金融庁告示第7号に基づいて、「単体普通株式等Tier1比率」、「単体Tier1比率」、「単体総自己資本比率」を記載しています。  
 7. 配当性向は、当期の普通株式配当金総額を、当期純利益から当期優先株式配当金総額を控除した金額で除して算出しています。  
 8. 信託財産額、信託勘定貸出金残高及び信託勘定有価証券残高には、( )内に職務分担型共同受託方式により受託している信託財産（「職務分担型共同受託財産」という。）を含んだ金額を記載しています。

$$9. \text{総資産利益率} = \frac{\text{利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$$

$$10. \text{資本利益率} = \frac{\text{（利益－優先株式配当金総額）}}{\text{（期首純資産の部合計－期首発行済優先株式数×発行価額）＋（期末純資産の部合計－期末発行済優先株式数×発行価額）} \div 2} \times 100$$

## ● 財務諸表

当社の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。以下の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、上記の財務諸表に基づいて作成しています。なお、会社法第435条第2項の規定により作成した書面は、会社法第396条第1項の規定により、有限責任監査法人トーマツの監査を受けています。

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成していますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に定める分類に準じて記載しています。

### 1. 貸借対照表

	(単位：百万円)		(単位：百万円)	
	2020年度末 (2021年3月31日)	2021年度末 (2022年3月31日)	2020年度末 (2021年3月31日)	2021年度末 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>			<b>負債の部</b>	
現金預け金	12,637,769	13,249,884	預金	10,873,215
現金	23,186	18,919	当座預金	164,134
預け金	12,614,582	13,230,964	普通預金	3,600,272
コールローン	407,532	447,474	通知預金	17,950
買現先勘定	14,182	93,704	定期預金	6,629,397
債券貸借取引支払保証金	204,836	253,065	その他の預金	461,460
買入金銭債権	48,438	69,335	譲渡性預金	1,894,446
特定取引資産	59,308	70,093	コールマネー	6,738
商品有価証券	659	588	売現先勘定	4,978,918
特定金融派生商品	58,648	69,504	債券貸借取引受入担保金	—
金銭の信託	138,078	160,333	コマーシャル・ペーパー	816,071
有価証券	13,083,825	15,295,690	特定取引負債	58,858
国債	1,306,654	1,398,371	特定金融派生商品	58,858
地方債	25,273	198,188	借入金	2,031,265
短期社債	564,097	1,010,637	借入金	2,031,265
社債	240,110	245,551	外国為替	70,007
株式	1,215,632	1,107,421	外国他店預り	69,965
その他の証券	9,732,056	11,335,518	外国他店借	—
貸出金	3,289,807	2,735,906	売渡外国為替	42
手形貸付	4,929	1,589	未払外国為替	—
証書貸付	3,280,252	2,708,618	短期社債	—
当座貸越	4,624	25,698	社債	216,910
外国為替	119,636	201,309	信託勘定借	7,661,089
外国他店預け	119,636	201,309	その他負債	757,038
その他資産	1,293,319	2,166,137	未払法人税等	6,393
前払費用	5,614	6,000	未払費用	27,617
未収収益	121,094	123,871	前受収益	12,122
先物取引差入証拠金	19,535	18,967	金融派生商品	427,743
金融派生商品	380,556	688,461	金融商品等受入担保金	43,174
金融商品等差入担保金	535,790	958,388	リース債務	124
その他の資産	230,728	370,448	資産除去債務	2,145
			その他の負債	237,717
			賞与引当金	4,813
			役員賞与引当金	103
			株式給付引当金	3,284
			退職給付引当金	328
			偶発損失引当金	14,781
			繰延税金負債	273,957
			再評価に係る繰延税金負債	3,833
			支払承諾	26,371
			負債の部合計	29,692,033
				33,221,500

(次ページに続く)

(次ページに続く)

(単位：百万円)

	2020年度末 (2021年3月31日)	2021年度末 (2022年3月31日)
<b>有形固定資産</b>	<b>128,832</b>	<b>126,011</b>
建物	30,868	30,257
土地	87,347	86,037
リース資産	123	118
建設仮勘定	1,750	1,615
その他の有形固定資産	8,742	7,982
<b>無形固定資産</b>	<b>83,552</b>	<b>86,486</b>
ソフトウェア	63,917	61,198
のれん	431	387
その他の無形固定資産	19,203	24,899
<b>前払年金費用</b>	<b>389,911</b>	<b>419,442</b>
<b>支払承諾見返</b>	<b>26,371</b>	<b>15,756</b>
<b>貸倒引当金</b>	<b>△1,457</b>	<b>△998</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>31,923,946</b>	<b>35,389,633</b>

(単位：百万円)

	2020年度末 (2021年3月31日)	2021年度末 (2022年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>資本金</b>	<b>324,279</b>	<b>324,279</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>455,970</b>	<b>455,970</b>
資本準備金	250,619	250,619
その他資本剰余金	205,351	205,351
<b>利益剰余金</b>	<b>1,210,765</b>	<b>1,315,188</b>
利益準備金	73,714	73,714
その他利益剰余金	1,137,051	1,241,474
退職慰労基金	710	710
別途積立金	138,495	138,495
繰越利益剰余金	997,846	1,102,269
<b>自己株式</b>	<b>△299,999</b>	<b>△299,999</b>
<b>株主資本合計</b>	<b>1,691,015</b>	<b>1,795,438</b>
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>585,976</b>	<b>330,727</b>
<b>繰延ヘッジ損益</b>	<b>△44,067</b>	<b>42,138</b>
<b>土地再評価差額金</b>	<b>△1,010</b>	<b>△171</b>
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>540,897</b>	<b>372,694</b>
<b>純資産の部合計</b>	<b>2,231,913</b>	<b>2,168,132</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>31,923,946</b>	<b>35,389,633</b>

## 2. 損益計算書

(単位：百万円)

	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
<b>経常収益</b>	<b>568,370</b>	<b>607,961</b>
信託報酬	113,809	116,631
<b>資金運用収益</b>	<b>193,491</b>	<b>208,923</b>
貸出金利息	21,061	18,382
有価証券利息配当金	154,896	179,844
コールローン利息	13	174
買現先利息	△353	△431
債券貸借取引受入利息	—	△5
預け金利息	12,935	7,373
その他の受入利息	4,938	3,584
<b>役務取引等収益</b>	<b>149,954</b>	<b>160,097</b>
受入為替手数料	917	1,233
その他の役務収益	149,036	158,863
<b>特定取引収益</b>	<b>393</b>	<b>80</b>
商品有価証券収益	91	80
その他の特定取引収益	302	—
<b>その他業務収益</b>	<b>50,486</b>	<b>59,991</b>
外国為替売買益	3,474	2,218
国債等債券売却益	41,298	28,836
金融派生商品収益	5,639	28,934
その他の業務収益	73	2
<b>その他経常収益</b>	<b>60,234</b>	<b>62,237</b>
貸倒引当金戻入益	8	199
償却債権取立益	0	20
株式等売却益	54,726	57,209
金銭の信託運用益	1,471	273
その他の経常収益	4,028	4,535
<b>経常費用</b>	<b>435,335</b>	<b>392,349</b>
<b>資金調達費用</b>	<b>63,810</b>	<b>36,268</b>
預金利息	5,913	3,626
譲渡性預金利息	5,224	1,036
コールマネー利息	△188	△39
売現先利息	4,068	△2,191
債券貸借取引支払利息	336	441
コマースナル・ペーパー利息	2,497	1,809
借入金利息	10,555	8,718
短期社債利息	0	0
社債利息	3,252	925
金利スワップ支払利息	16,590	7,406
その他の支払利息	15,560	14,534

(単位：百万円)

	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
<b>役務取引等費用</b>	<b>49,976</b>	<b>49,285</b>
支払為替手数料	524	615
その他の役務費用	49,452	48,670
<b>特定取引費用</b>	<b>1,583</b>	<b>24,899</b>
特定取引有価証券費用	—	29
特定金融派生商品費用	1,583	24,869
<b>その他業務費用</b>	<b>61,199</b>	<b>69,052</b>
国債等債券売却損	55,394	65,681
国債等債券償還損	5,657	3,289
社債発行費償却	1	0
その他の業務費用	145	79
<b>営業経費</b>	<b>209,275</b>	<b>189,761</b>
<b>その他経常費用</b>	<b>49,488</b>	<b>23,082</b>
貸出金償却	5	—
株式等売却損	14,062	5,858
株式等償却	1,625	882
金銭の信託運用損	24,745	12,064
その他の経常費用	9,049	4,277
<b>経常利益</b>	<b>133,035</b>	<b>215,611</b>
<b>特別利益</b>	<b>1,593</b>	<b>2,030</b>
固定資産処分益	1,593	1,695
子会社株式売却益	—	334
<b>特別損失</b>	<b>5,172</b>	<b>7,035</b>
固定資産処分損	1,642	972
減損損失	1,552	6,063
関連会社株式売却損	1,978	—
<b>税引前当期純利益</b>	<b>129,456</b>	<b>210,606</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	<b>29,773</b>	<b>50,141</b>
<b>法人税等調整額</b>	<b>3,279</b>	<b>580</b>
<b>法人税等合計</b>	<b>33,052</b>	<b>50,721</b>
<b>当期純利益</b>	<b>96,403</b>	<b>159,884</b>

(右上に続く)



### 3. 株主資本等変動計算書

2020年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金					利益剰余金 合計
						退職慰労基金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	324,279	250,619	205,351	455,970	73,714	710	138,495	939,504	1,152,423	△299,999	1,632,673
当期変動額											
剰余金の配当								△38,588	△38,588		△38,588
当期純利益								96,403	96,403		96,403
土地再評価差額金の取崩								734	734		734
その他								△206	△206		△206
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）											
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	58,342	58,342	-	58,342
当期末残高	324,279	250,619	205,351	455,970	73,714	710	138,495	997,846	1,210,765	△299,999	1,691,015

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	519,790	△110,579	△276	408,934	2,041,608
当期変動額					
剰余金の配当					△38,588
当期純利益					96,403
土地再評価差額金の取崩					734
その他					△206
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	66,186	66,511	△734	131,963	131,963
当期変動額合計	66,186	66,511	△734	131,963	190,305
当期末残高	585,976	△44,067	△1,010	540,897	2,231,913

2021年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金					利益剰余金 合計
						退職慰労基金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	324,279	250,619	205,351	455,970	73,714	710	138,495	997,846	1,210,765	△299,999	1,691,015
当期変動額											
剰余金の配当								△54,623	△54,623		△54,623
当期純利益								159,884	159,884		159,884
土地再評価差額金の取崩								△837	△837		△837
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）											
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	104,422	104,422	-	104,422
当期末残高	324,279	250,619	205,351	455,970	73,714	710	138,495	1,102,269	1,315,188	△299,999	1,795,438

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	585,976	△44,067	△1,010	540,897	2,231,913
当期変動額					
剰余金の配当					△54,623
当期純利益					159,884
土地再評価差額金の取崩					△837
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△255,249	86,206	839	△168,203	△168,203
当期変動額合計	△255,249	86,206	839	△168,203	△63,780
当期末残高	330,727	42,138	△171	372,694	2,168,132

## 注記事項（2021年度）

### （重要な会計方針）

#### 1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益（利息、売却損益及び評価損益）を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。

#### 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価は、時価法により行っております。

なお、運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

#### 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

#### 4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法により償却しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15年～50年

その他 4年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（主として5年）に対応して定額法により、のれんについてはその効果の及ぶ期間にわたって償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。

#### 5. 繰延資産の処理方法

株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

#### 6. 収益の認識基準

(1) 収益の認識方法

顧客との契約から生じる収益は、その契約内容の取引の実態に応じて、契約毎に識別した履行義務の充足状況に基づき損益計算書に認識しております。

(2) 主な取引における収益の認識

顧客との契約から生じる収益は、収益認識の時期の決定に重要な影響を与える項目である履行義務の充足時期を以下のとおり判定しており、それぞれの経済実態を忠実に表現する収益認識方法となっております。

取引の対価は取引時点で現金決済するものが大宗であり、それ以外の取引から認識した債権についても、1年以内の回収を原則としております。

信託報酬は、主として信託財産の管理・運用業務収益から構成され、一般的に各信託財産の預り残高、又は各信託勘定の会計期間における運用実績に基づき算定される金額を、サービス提供期間にわたって履行義務が充足するにつれて、当社が請求する権利を有する金額で収益を認識しております。

役員等収益のうち信託関連業務収益は、主として株主名簿管理人として発行会社の株式に関する事務を代行する業務、不動産の売買・交換・貸借の媒介又は代理及び鑑定評価に係る業務、遺言書の作成・保管・執行及び遺産整理等といった相続関連業務から構成されています。これらの業務は主に、関連するサービスが提供された時点で収益を認識しております。

役員等収益のうち投資信託委託・投資顧問業務収益は、主として受託資産の運用、投資に関する助言業務であり、その収益は投資信託等に係る運用報酬、成功報酬及び投資助言報酬から構成されています。運用報酬及び投資助言報酬については、主に運用資産残高に基づき算定される金額を、サービス提供期間にわたって履行義務が充足するにつれて、当社が請求する権利を有する金額で収益を認識しております。運用パフォーマンスに基づく成功報酬については、パフォーマンス目標を達成し、重大な戻入れが生じない可能性が高いと見込まれた時点で収益を認識しております。

役員等収益のうち海外カストディ・ファンドアドミニストレーション業務収益は、有価証券の管理、貸付業務であり、サービス提供期間にわたって履行義務が充足するにつれて、当社が請求する権利を有する金額で収益を認識しております。

役員等収益のうち証券関連業務収益は、主として投資信託の購入に係る事務手続業務、投資信託の委託者の信託販売事務の一部を代行する業務であり、前者は関連するサービスが提供された時点で、後者はサービス提供期間にわたって履行義務が充足するにつれて、当社が請求する権利を有する金額で収益を認識しております。

役員等収益のうち預金業務収益は、主としてATMの利用料、定期的な口座管理サービスの手数料から構成され、ATMの利用料は取引実行時点で収益を認識、定期的な口座管理サービス手数料はサービス提供期間にわたって履行義務が充足するにつれて、当社が請求する権利を有する金額で収益を認識しております。

役員等収益のうち貸出業務収益は、主としてコミットメントライン契約等の貸出金に関連する収益から構成されております。

#### 7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、子会社株式及び関連会社株式を除き、決算日の為替相場による円換算額を付しております。なお、子会社株式及び関連会社株式は、主として取得時又は為替変動リスクに対するヘッジ取引実施時の為替相場による円換算額を付しております。

#### 8. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下、「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒引当率を債権額に乘じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部及び審査所管部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は32百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 株式給付引当金

株式給付引当金は、取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。ただし、年金資産の額が退職給付債務に未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過している場合は、「前払年金費用」に計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用: その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10～15年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異: 各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12～15年）による定額法により投分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理

(6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、オフバランス取引や信託取引等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

## 9. ヘッジ会計の方法

## (1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、業種別委員会実務指針第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(2022年3月17日 日本公認会計士協会。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。)及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成12年1月31日 日本公認会計士協会)に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、金利スワップ等の特例処理の要件を満たす一部の取引は特例処理によっており、それ以外の場合には繰延ヘッジによっております。

固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別委員会実務指針第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別委員会実務指針第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

## (2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計については、業種別委員会実務指針第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(2020年10月8日 日本公認会計士協会。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。)に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約(資金関連スワップ取引)をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジションと相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社株式及び外貨建の他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債権及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジを行っており、外貨建子会社株式については繰延ヘッジ、外貨建の他有価証券(債券以外)については時価ヘッジを適用しております。

## (3) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当事業年度の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

## 10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

## (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は発生した事業年度の費用に計上しております。

## (3) 連結納税制度の適用

当社は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループを連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

## (4) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、翌事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。

ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年3月31日 法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、実務対応報告第39号「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(2020年3月31日 企業会計基準委員会)第3項の取扱いにより、企業会計基準適用指針第28号「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(平成30年2月16日 企業会計基準委員会)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌事業年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた実務対応報告第42号「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(2021年8月12日 企業会計基準委員会)を適用する予定であります。

## (重要な会計上の見積り)

First Sentier Investors(以下、「FSI」という。)の取得により計上した子会社株式の評価

## 1. 当事業年度の財務諸表に計上した金額

MUFGグループは、世界に選ばれる、信頼のグローバル金融グループを目指し、その戦略的施策の一環として、グローバルベースで買収・出資・資本提携等を実施しており、これらの企業結合取引により取得した子会社株式を貸借対照表に計上しております。

買収・出資・資本提携等においては、相手先の属する業界の想定外の変化等により、MUFGグループの想定通りのシナジーその他の効果を得られない可能性や、計上した子会社株式の価値の毀損により、MUFGグループの事業戦略、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社においては、2019年8月2日付けで資産運用会社であるFSIの株式を100%取得し、当事業年度末の貸借対照表における有価証券には、FSIの取得により計上した子会社株式320,238百万円が含まれております。

FSIの取得により計上した子会社株式は、市場価格のない子会社株式として取得原価で貸借対照表に計上しております。子会社株式の減損処理の要否は、予め定めている内部規程等に則して、一定の検証部署を設け、取得原価と実質価額とを比較することにより判定しており、実質価額が取得原価に比べ50%以上低下したときは、実質価額まで減損処理する方針としております。実質価額を算定するにあたっての見積り及び主要な仮定には不確実性がありますが、有効な内部統制に基づき、客観性や合理性を確保した最善の見積りを行っております。

## 2. 会計上の見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

## (1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出方法

FSIの取得により計上した子会社株式は、算定した実質価額に基づき、減損処理の要否を判定し、評価した金額を計上しております。

当社では、実質価額として、FSIの事業計画を基礎とした将来キャッシュ・フローを割引いた現在価値を算定しております。

なお、当事業年度末における実質価額は、取得原価の50%を上回っており、減損処理は不要であると判断しております。

## (2) 当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

実質価額を算定するためのFSIの事業計画を基礎とした将来キャッシュ・フロー及び割引率は、重要な見積りに基づいており、当該見積りには前提となる仮定を使用しております。FSIの事業計画を基礎とした将来キャッシュ・フローについては、現在及び過去の事実あるいは業績を踏まえた事業の成長率、将来の市場及び経済全体の成長率が主要な仮定であり、割引率については、市場金利及び市場環境の現在及び過去の事実に基づく株主資本コストが主要な仮定であります。

## (3) 翌事業年度の財務諸表に与える影響

当事業年度末において実質価額の算定に使用した主要な仮定は、合理的であると考えております。しかしながら、将来の予測不能なビジネスの前提条件の変化により、実質価額の算定における主要な仮定が変化した場合、翌事業年度における子会社株式の評価に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## (会計方針の変更)

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準)

企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」(2018年3月30日 企業会計基準委員会)及び企業会計基準適用指針第30号「収益認識に関する会計基準の適用指針」(2018年3月30日 企業会計基準委員会)を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

当該変更による財務諸表への影響はありません。

## (貸借対照表関係)

## 1. 関係会社の株式及び出資金総額

株式及び出資金 825,978百万円

## 2. 無担保及び有担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

20,608百万円

消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

再担保に差し入れている有価証券 1,304,359百万円

再貸付に供している有価証券 132,398百万円

当該事業年度末に当該処分をせずに所有している有価証券 69,065百万円

3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されているもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	142百万円
危険債権額	1,618百万円
要管理債権額	一百万円
三月以上延滞債権額	一百万円
貸出条件緩和債権額	一百万円
小計額	1,761百万円
正常債権額	2,952,474百万円
合計額	2,954,236百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

（表示方法の変更）

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（令和2年1月24日 内閣府令第3号）が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせ表示しております。

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

有価証券	1,504,579百万円
貸出金	531,493百万円
担保資産に対応する債務	
預金	13,900百万円
借入金	1,838,700百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	1,225,783百万円
貸出金	576,244百万円

また、売現先取引による買戻し条件付の売却又は現金担保付債券貸借取引による貸出を行っている資産は次のとおりであります。

有価証券	4,957,336百万円
対応する債務	
売現先勘定	4,906,357百万円
債券貸借取引受入担保金	973百万円

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	3,216,568百万円
---------	--------------

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 当社が委託者兼受益者である自己信託に属する金額は次のとおりであります。

貸出金	462,268百万円
-----	------------

7. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	15,138百万円
（当該事業年度の圧縮記帳額）	（一百万円）

8. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金	860,309百万円
----------	------------

9. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債	110,000百万円
---------	------------

10. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託	7,064,123百万円
------	--------------

11. 当社の子会社であるMUFG Alternative Fund Services (Cayman) Limited (以下、「当該子会社」という。)に適用される現地の金融規制である大口信用供与規制に関して、ケイマン諸島金融管理局の要請により保証が求められていることから、当該子会社に対して以下の金額を上限として保証する念書を差し入れております。

1,000百万米ドル(122,370百万円)

12. 海外子会社による顧客との取引に関連して、親会社として当該子会社の事業を健全に管理し、当該子会社が負う金融債務を確実に履行できるよう経営監督すること等を約した経営指導念書を、海外金融当局等へ4件差し入れております。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付信託運用益	34,578百万円
減価償却費及び減損損失	10,340百万円
有価証券償却所得税分	9,205百万円
偶発損失引当金	4,269百万円
その他	25,728百万円
繰延税金資産小計	84,123百万円
評価性引当額	△26,567百万円
繰延税金資産合計	57,555百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△136,212百万円
退職給付引当金	△91,978百万円
繰延ヘッジ損益	△18,597百万円
その他	△11,584百万円
繰延税金負債合計	△258,373百万円
繰延税金資産（負債）の純額	△200,818百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.62%
（調整）	
評価性引当額の増減	△1.13%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.47%
その他	0.06%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.08%

## 有価証券関係

2020年度

※貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」及び「買入金銭債権」中の有価証券及び有価証券に準ずるものが含まれております。

### 1. 売買目的有価証券

		2020年度末	
		当事業年度の損益に含まれた評価差額	
売買目的有価証券			△5

### 2. 満期保有目的の債券

		2020年度末		
		貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	389,606	391,312	1,705
	小計	389,606	391,312	1,705
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	870,091	866,417	△3,673
	小計	870,091	866,417	△3,673
合計		1,259,698	1,257,730	△1,968

### 3. 子会社株式及び関連会社株式

		2020年度末		
		貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式		67,814	70,203	2,389
関連会社株式		—	—	—
合計		67,814	70,203	2,389

(注) 市場価格のない子会社株式及び関連会社株式

		2020年度末	
		貸借対照表計上額	
子会社株式			710,945
関連会社株式			5,708
合計			716,654

これらについては、市場価格がないことから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

### 4. その他有価証券

		2020年度末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	903,527	300,457	603,069
	債券	1,588,685	1,578,207	10,478
	国債	982,244	972,315	9,929
	地方債	25,273	25,215	58
	短期社債	448,081	448,050	31
	社債	133,085	132,626	459
	その他	5,489,292	5,128,313	360,979
	外国株式	56	15	41
	外国債券	4,234,197	4,015,463	218,733
	その他	1,255,037	1,112,833	142,204
	小計	7,981,505	7,006,978	974,526

(単位：百万円)

		2020年度末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	35,764	43,587	△7,823
	債券	547,451	555,132	△7,680
	国債	324,410	331,135	△6,725
	地方債	—	—	—
	短期社債	116,015	116,020	△4
	社債	107,025	107,975	△949
	その他	2,452,267	2,558,011	△105,743
	外国株式	—	—	—
	外国債券	2,028,111	2,080,445	△52,333
	その他	424,156	477,566	△53,409
	小計	3,035,483	3,156,730	△121,247
合計		11,016,988	10,163,709	853,279

(注) 市場価格のないその他有価証券

		2020年度末	
		貸借対照表計上額	
株式			18,721
その他			52,387
外国株式			300
その他			52,087
合計			71,109

これらについては、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

### 5. 当事業年度中に売却したその他有価証券

		2020年度		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式		76,034	46,393	1,665
債券		707,472	1,142	3,134
国債		641,478	1,124	3,123
地方債		—	—	—
短期社債		10,000	—	1
社債		55,993	17	9
その他		4,598,192	48,490	64,656
外国株式		31,959	—	5,891
外国債券		3,860,297	39,256	50,285
その他		705,936	9,233	8,479
合計		5,381,700	96,025	69,456

### 6. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額は、市場価格のない株式等及び組合出資金も含め、1,625百万円（うち、株式116百万円、その他1,509百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定められております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

2021年度

※貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」及び「買入金銭債権」中の有価証券及び有価証券に準ずるものが含まれております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2021年度末	
	貸借対照表計上額	時価
売買目的有価証券		△4

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	2021年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの			
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	1,706,157	1,716,811	10,653
小計	1,706,157	1,716,811	10,653
時価が貸借対照表計上額を超えないもの			
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	64,488	64,422	△66
小計	64,488	64,422	△66
合計	1,770,646	1,781,233	10,587

3. 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2021年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	68,203	72,715	4,512
関連会社株式	—	—	—
合計	68,203	72,715	4,512

(注) 市場価格のない子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2021年度末	
	貸借対照表計上額	時価
子会社株式		752,065
関連会社株式		5,708
合計		757,774

これらについては、市場価格がないことから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

4. その他有価証券

(単位：百万円)

	2021年度末		
	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	752,383	264,034	488,348
債券	951,175	949,008	2,166
国債	231,682	229,683	1,999
地方債	14,105	14,096	8
短期社債	643,594	643,545	48
社債	61,793	61,683	110
その他	4,695,447	4,427,576	267,870
外国株式	63	16	46
外国債券	2,702,803	2,670,572	32,230
その他	1,992,580	1,756,987	235,593
小計	6,399,006	5,640,619	758,386

(単位：百万円)

	2021年度末		
	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	38,015	48,454	△10,439
債券	1,901,574	1,923,524	△21,950
国債	1,166,689	1,184,810	△18,121
地方債	184,083	185,820	△1,736
短期社債	367,043	367,061	△18
社債	183,758	185,831	△2,073
その他	4,346,795	4,601,631	△254,835
外国株式	—	—	—
外国債券	3,928,510	4,172,047	△243,537
その他	418,285	429,583	△11,298
小計	6,286,385	6,573,610	△287,225
合計	12,685,391	12,214,230	471,160

(注) 市場価格のないその他有価証券

(単位：百万円)

	2021年度末	
	貸借対照表計上額	時価
株式		18,489
その他		64,520
外国株式		304
その他		64,215
合計		83,009

これらについては、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	2021年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	86,900	56,755	1,484
債券	1,903,585	9,091	7,199
国債	1,762,086	9,087	7,179
地方債	—	—	—
短期社債	108,000	0	6
社債	33,497	4	14
その他	4,380,830	20,197	62,907
外国株式	67	—	—
外国債券	4,039,789	18,575	55,929
その他	340,973	1,622	6,978
合計	6,371,315	86,045	71,591

6. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額は、市場価格のない株式等及び組合出資金も含め、882百万円（うち、株式235百万円、その他646百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定められております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

## 金銭の信託関係

### 1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	2020年度末		2021年度末	
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	7,722	—	8,571	—

### 2. 満期保有目的の金銭の信託 (2020年度末、2021年度末)

該当事項はありません。

### 3. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：百万円)

	2020年度末					2021年度末				
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	130,355	150,000	△19,644	—	19,644	151,762	157,216	△5,454	9	5,464

(注) 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

## その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2020年度末	2021年度末
評価差額	833,677	466,623
その他有価証券	853,321	472,078
その他の金銭の信託	△19,644	△5,454
繰延税金資産 (△は繰延税金負債)	△247,700	△135,896
その他有価証券評価差額金	585,976	330,727

(注) 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額 (2020年度末42百万円 (益)、2021年度末917百万円 (益)) を含めております。

## デリバティブ取引関係

2020年度

### 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

#### (1) 金利関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
<b>金融商品取引所</b>				
<b>金利先物</b>				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
<b>金利オプション</b>				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
<b>店頭</b>				
<b>金利先渡契約</b>				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
<b>金利スワップ</b>				
受取固定・支払変動	1,348,076	1,281,565	4,675	4,675
受取変動・支払固定	1,352,168	1,296,942	8,037	8,037
受取変動・支払変動	127,869	127,869	△3	△3
受取固定・支払固定	2,213	2,213	92	92
<b>金利オプション</b>				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
<b>キャップ・フロアー</b>				
売建	17,500	7,500	△27	623
買建	12,500	7,500	△62	△452
<b>金利スワップション</b>				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
<b>その他</b>				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
<b>合計</b>			<b>12,710</b>	<b>12,971</b>

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

#### (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
<b>金融商品取引所</b>				
<b>通貨先物</b>				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
<b>通貨オプション</b>				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
<b>店頭</b>				
<b>通貨スワップ</b>				
	683,644	607,728	△341	△341
<b>為替予約</b>				
売建	11,012,479	112,960	△346,990	△346,990
買建	12,469,585	189,229	336,359	336,359
<b>通貨オプション</b>				
売建	131,476	6,831	△1,947	△298
買建	130,464	7,016	2,591	1,131
<b>その他</b>				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
<b>合計</b>			<b>△10,328</b>	<b>△10,138</b>

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

#### (3) 株式関連取引

該当事項はありません。

#### (4) 債券関連取引

該当事項はありません。

#### (5) 商品関連取引

該当事項はありません。

#### (6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。



## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

### (1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的 処理方法	金利スワップ 受取固定・支払変動	貸出金、その他有価証券(債券)、預金等の有利息の金融資産・負債	575,836	456,210	435
			2,870,958	2,578,515	△709
	金利スワップ 受取変動・支払固定				
金利スワップの特例 処理	金利スワップ 受取固定・支払変動	借入金、社債	70,000	30,000	(注) 2.
	金利スワップ 受取変動・支払固定		-	-	
	合計				△274

(注) 1. 業種別委員会実務指針第24号等に基づき、繰延ヘッジによっております。  
2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金及び社債と一体として処理されているため、上表の「時価」には記載しておりません。

### (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等	3,417,547	670,511	△49,504
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ	外貨建の貸出金、社債	16,847	2,108	(注) 2.
	合計				△49,504

(注) 1. 業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。  
2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金及び社債と一体として処理されているため、上表の「時価」には記載しておりません。

### (3) 株式関連取引

該当事項はありません。

### (4) 債券関連取引

該当事項はありません。

## 2021年度

### 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

#### (1) 金利関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
金利先物				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
金利オプション				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
店頭				
金利先渡契約				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
金利スワップ				
受取固定・支払変動	1,702,322	1,668,136	△48,423	△48,423
受取変動・支払固定	1,706,276	1,669,733	40,386	40,386
受取変動・支払変動	264,625	149,103	△25	△25
受取固定・支払固定	3,447	3,447	148	148
金利オプション				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
キャップ・フロアー				
売建	6,500	2,000	△0	249
買建	6,500	2,000	△24	△199
金利スワップション				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
その他				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
合計			△7,938	△7,864

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

#### (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
通貨オプション				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
店頭				
通貨スワップ	835,678	786,202	△1,017	△1,017
為替予約				
売建	16,706,676	118,087	△590,092	△590,092
買建	16,099,920	101,896	580,235	580,235
通貨オプション				
売建	118,694	1,742	△2,146	△728
買建	114,192	1,821	2,532	1,296
その他				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
合計			△10,487	△10,306

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

### (1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的 処理方法	金利スワップ	貸出金、その他有価証券(債券)、預金等の有利息の金融資産・負債			
	受取固定・支払変動		618,428	394,643	1,864
	受取変動・支払固定		3,322,872	3,070,336	1,504
	受取変動・支払変動		260,000	—	△133
金利スワップの特例処理	受取固定・支払変動	借入金、社債	30,000	30,000	(注) 2.
	受取変動・支払固定		—	—	
	合計				3,235

(注) 1. 業種別委員会実務指針第24号等に基づき、繰延ヘッジによっております。  
 2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金及び社債と一体として処理されているため、上表の「時価」には記載しておりません。

### (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等	3,138,623	756,255	△138,279
為替予約等の振当処理	通貨スワップ	外貨建の貸出金、社債	2,303	—	(注) 2.
	合計				△138,279

(注) 1. 業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。  
 2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金及び社債と一体として処理されているため、上表の「時価」には記載しておりません。

### (3) 株式関連取引

該当事項はありません。

### (4) 債券関連取引

該当事項はありません。

## ● 営業の概況 (単体)

## 1. 部門別損益の内訳

(単位: 億円)

	2020年度	2021年度
<b>国内業務部門</b>		
信託報酬	1,138	1,166
うち不良債権処理額	△0	0
資金利益	388	433
役務取引等利益	966	1,088
特定取引利益	△15	△135
その他業務利益	169	312
<b>業務粗利益</b>	<b>2,647</b> (1.90%)	<b>2,865</b> (2.07%)
<b>国際業務部門</b>		
資金利益	909	1,294
役務取引等利益	33	19
特定取引利益	3	△112
その他業務利益	△276	△403
<b>業務粗利益</b>	<b>669</b> (0.54%)	<b>797</b> (0.60%)
<b>業務粗利益</b>	<b>3,316</b> (1.40%)	<b>3,663</b> (1.47%)
経費 (除く臨時経費)	1,993	1,898
実質業務純益	1,323	1,764
一般貸倒引当金繰入額	—	—
業務純益	1,323	1,765
臨時損益	6	390
経常利益	1,330	2,156
<b>コア業務純益</b>	<b>1,521</b>	<b>2,166</b>
<b>コア業務純益 (除く投資信託解約損益)</b>	<b>1,621</b>	<b>2,253</b>

(注) 1. ( ) 内は業務粗利益率です。

$$2. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益} / \text{期中日数} \times \text{年間日数}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$$

3. 実質業務純益は、一般貸倒引当金繰入前・信託勘定債却前です。

4. コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券関係損益

## 2. 資金利益の内訳

(単位: 億円)

	2020年度			2021年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
<b>国内業務部門</b>		<b>388</b>	<b>0.27%</b>		<b>433</b>	<b>0.31%</b>
<b>資金運用勘定</b>	<b>139,235</b>	<b>543</b>	<b>0.39</b>	<b>138,253</b>	<b>612</b>	<b>0.44</b>
うち貸出金	28,386	94	0.33	22,204	82	0.37
有価証券	32,391	394	1.21	40,687	471	1.15
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
預け金等	48,334	41	0.08	50,279	50	0.09
<b>資金調達勘定</b>	<b>187,775</b>	<b>154</b>	<b>0.08</b>	<b>189,447</b>	<b>178</b>	<b>0.09</b>
うち預金	96,643	28	0.02	93,981	23	0.02
譲渡性預金	4,856	0	0.00	3,609	0	0.00
債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
借入金等	18,227	△18	△0.10	24,207	17	0.07
<b>国際業務部門</b>		<b>909</b>	<b>0.74</b>		<b>1,294</b>	<b>0.98</b>
<b>資金運用勘定</b>	<b>122,345</b>	<b>1,400</b>	<b>1.14</b>	<b>131,347</b>	<b>1,483</b>	<b>1.12</b>
うち貸出金	8,730	116	1.33	6,221	100	1.62
有価証券	90,984	1,154	1.26	104,255	1,326	1.27
債券貸借取引支払保証金	1,493	△3	△0.22	2,478	△4	△0.18
預け金等	19,538	84	0.43	16,057	21	0.13
<b>資金調達勘定</b>	<b>125,323</b>	<b>491</b>	<b>0.39</b>	<b>133,441</b>	<b>189</b>	<b>0.14</b>
うち預金	14,745	30	0.21	15,436	12	0.08
譲渡性預金	15,415	52	0.33	21,251	10	0.04
債券貸借取引受入担保金	—	—	—	3	—	—
借入金等	66,986	187	0.28	71,601	65	0.09
<b>合計</b>		<b>1,298</b>	<b>0.55</b>		<b>1,728</b>	<b>0.69</b>

(注) 1. 預け金等には譲渡性預金、コールローン、買現先勘定を含んでいます。

2. 借入金等にはコールマネー、売現先勘定及びコマースナル・ペーパーを含んでいます。

### 3. 資金利益の分析

(単位：億円)

	2020年度			2021年度		
	残高要因	利率要因	合計	残高要因	利率要因	合計
<b>国内業務部門</b>						
<b>資金運用勘定</b>	△28	△334	△363	△3	73	69
うち貸出金	△15	△2	△17	△22	10	△11
有価証券	△137	△205	△342	96	△20	76
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
預け金等	6	△3	2	1	6	8
<b>資金調達勘定</b>	2	△89	△87	1	23	24
うち預金	△2	△15	△17	△0	△3	△4
譲渡性預金	△0	△0	△0	△0	0	△0
債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
借入金等	14	△84	△69	△4	40	35
<b>国内資金運用収支</b>	<b>△31</b>	<b>△245</b>	<b>△276</b>	<b>△5</b>	<b>50</b>	<b>44</b>
<b>国際業務部門</b>						
<b>資金運用勘定</b>	△29	△1,148	△1,178	101	△19	82
うち貸出金	△38	△128	△167	△37	21	△15
有価証券	77	△622	△544	168	3	172
債券貸借取引支払保証金	0	△0	△0	△1	0	△1
預け金等	△72	△341	△413	△12	△50	△63
<b>資金調達勘定</b>	1	△1,628	△1,627	29	△332	△302
うち預金	△4	△199	△204	1	△19	△18
譲渡性預金	△43	△234	△277	14	△56	△41
債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
借入金等	53	△812	△759	12	△134	△122
<b>国際資金運用収支</b>	<b>△31</b>	<b>479</b>	<b>448</b>	<b>71</b>	<b>313</b>	<b>384</b>

(注) 1. 預け金等には譲渡性預け金、コールローン、買現先勘定を含んでいます。  
2. 借入金等にはコールマネー、売現先勘定及びコマースナル・ペーパーを含んでいます。

### 4. 利鞘

(単位：%)

		2020年度	2021年度
資金運用利回り	国内業務部門	0.39	0.44
	国際業務部門	1.14	1.12
	<b>全店</b>	<b>0.82</b>	<b>0.84</b>
資金調達利回り	国内業務部門	0.08	0.09
	国際業務部門	0.39	0.14
	<b>全店</b>	<b>0.22</b>	<b>0.11</b>
資金粗利鞘	国内業務部門	0.30	0.34
	国際業務部門	0.75	0.98
	<b>全店</b>	<b>0.59</b>	<b>0.72</b>

## 5. 役務取引等利益の内訳

(単位：億円)

		2020年度	2021年度
国内業務部門	役務取引等収益	1,384	1,468
	うち信託関連業務	848	1,036
	投資信託委託・投資顧問業務	214	122
	証券関連業務	167	184
	預金・貸出業務	33	17
	為替業務	6	6
	代理業務	1	0
	保証業務	0	0
	役務取引等費用	417	380
	うち為替業務	3	4
	役務取引等利益	966	1,088
国際業務部門	役務取引等収益	115	132
	うち投資信託委託・投資顧問業務	0	0
	海外カस्टディ・ファンドアドミニストレーション業務	59	54
	証券関連業務	22	27
	預金・貸出業務	28	41
	為替業務	2	5
	保証業務	0	0
	役務取引等費用	82	112
	うち為替業務	1	1
		役務取引等利益	33
合計		999	1,107

## 6. 特定取引利益の内訳

(単位：億円)

		2020年度	2021年度
国内業務部門	うち商品有価証券	△15	△135
	特定取引有価証券	0	0
	特定金融派生商品	—	—
	その他の特定取引	△19	△136
国際業務部門		3	△112
うち商品有価証券		—	—
特定取引有価証券		—	△0
特定金融派生商品		3	△112
合計		△11	△248

## 7. その他業務利益の内訳

(単位：億円)

		2020年度	2021年度
国内業務部門		169	312
うち国債等債券関係損益		114	7
国際業務部門		△276	△403
うち外国為替売買益		34	22
国債等債券関係損益		△312	△408
合計		△107	△90

## 8. 経費の内訳

(単位：億円)

	2020年度	2021年度
<b>人件費</b>	<b>647</b>	<b>616</b>
うち給料・手当	639	639
<b>物件費</b>	<b>1,247</b>	<b>1,212</b>
うち減価償却費	295	306
土地建物機械賃借料	123	121
消耗品費	13	9
業務委託費	336	326
預金保険料	35	32
<b>租税公課</b>	<b>97</b>	<b>69</b>
<b>合計</b>	<b>1,993</b>	<b>1,898</b>

### 【特定取引勘定について】

特定取引勘定とは、金利、通貨の価格や金融商品市場の相場その他の指標に係る短期的な変動や市場間の格差等を利用して利益を得ること等を目的（以下、「特定取引目的」という。）とした取引を経理するために設けられた勘定のことです。

特定取引には、具体的には金利スワップ等のデリバティブ取引、譲渡性預金等の金銭債権取引、国債等の有価証券関連取引などがあります。

特定取引目的の取引を行う部署は限定されており、その他の部署においては特定取引を行うことはできません。

特定取引勘定はそれ以外の勘定と区別されており、原則として両勘定間の振替を行ってはならないこととしています。

特定取引勘定で経理された取引には公正価値を付しており、その残高や損益が、貸借対照表や損益計算書等に計上されます。

公正価値の算定は、その公正性および客観性をより強固なものにする観点から、特定取引を行う部署から独立した部署で行うこととしています。

## ● 信託業務の状況（単体）

### 1. 信託財産残高表

（単位：百万円）

	2020年度末 (2021年3月31日)	2021年度末 (2022年3月31日)
<b>資産</b>		
貸出金	413,435	1,120,418
証書貸付	413,435	1,120,418
有価証券	588,696	591,275
国債	457,630	466,137
地方債	445	445
社債	11,324	13,903
株式	18	2,158
外国証券	116,677	106,029
その他の証券	2,600	2,600
信託受益権	93,482,445	108,771,587
受託有価証券	12,000	11,654
金銭債権	31,381,385	37,673,429
住宅貸付債権	27,543,182	33,062,452
その他の金銭債権	3,838,202	4,610,977
有形固定資産	17,354,800	19,066,909
動産	150,577	138,327
不動産	17,204,222	18,928,581
無形固定資産	135,444	147,570
地上権	39,632	39,632
不動産の賃借権	95,711	107,868
その他の無形固定資産	99	69
その他債権	285,290	277,759
銀行勘定貸	7,661,089	6,875,205
現金預け金	1,482,996	990,053
現金	209	30
預け金	1,482,787	990,023
<b>合計</b>	<b>152,797,583</b>	<b>175,525,863</b>
<b>負債</b>		
金銭信託	4,698,168	5,278,142
財産形成給付信託	6,736	6,532
投資信託	98,512,832	112,937,424
金銭信託以外の金銭の信託	779,114	832,879
有価証券の信託	12,059	11,708
金銭債権の信託	30,677,531	36,599,637
動産の信託	156,727	138,279
土地及びその定着物の信託	18,856	18,522
包括信託	17,935,557	19,702,736
<b>合計</b>	<b>152,797,583</b>	<b>175,525,863</b>

- (注) 1. 上記残高表には、金銭評価の困難な信託および自己信託に係る分を除いています。  
 なお、自己信託に係る信託財産残高は、2020年度末502,487百万円、2021年度末485,019百万円です。  
 2. 共同信託他社管理財産 2020年度末74,510,690百万円、2021年度末86,000,294百万円  
 3. 元本補填契約のある信託の債権\* 2020年度末6,051百万円のうち、危険債権額は2百万円、正常債権額は6,049百万円です。  
 4. 元本補填契約のある信託の債権\* 2021年度末4,730百万円のうち、危険債権額は1百万円、正常債権額は4,728百万円です。

\*社債(当該社債を有する信託業務を営む金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返及び有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)をいう。

(参考)

前記(注)2.に記載の共同信託他社管理財産には、三菱UFJ信託銀行株式会社と日本マスタートラスト信託銀行株式会社が職務分担型共同受託方式により受託している信託財産(以下「職務分担型共同受託財産」という)が2020年度末74,284,935百万円、2021年度末85,769,716百万円含まれています。

前記信託財産残高表に職務分担型共同受託財産を合算した信託財産残高表は以下のとおりです。

信託財産残高表(職務分担型共同受託財産合算分)

(単位:百万円)

	2020年度末 (2021年3月31日)	2021年度末 (2022年3月31日)
<b>資産</b>		
貸出金	413,435	1,120,418
証書貸付	413,435	1,120,418
有価証券	59,314,971	67,663,477
国債	11,382,493	13,124,520
地方債	2,619,145	2,880,427
短期社債	888,482	874,480
社債	7,890,498	8,248,239
株式	8,473,499	8,020,427
外国証券	22,340,732	27,933,551
その他の証券	5,720,119	6,581,830
信託受益権	93,565,184	108,857,810
受託有価証券	3,636,243	3,230,600
金銭債権	32,652,514	40,409,077
住宅貸付債権	27,543,182	33,062,452
その他の金銭債権	5,109,331	7,346,624
有形固定資産	17,354,800	19,066,909
動産	150,577	138,327
不動産	17,204,222	18,928,581
無形固定資産	135,444	147,570
地上権	39,632	39,632
不動産の賃借権	95,711	107,868
その他の無形固定資産	99	69
その他債権	3,154,313	2,520,092
コールローン	1,244,794	1,292,609
銀行勘定貸	10,043,198	11,862,710
現金預け金	5,567,619	5,124,019
現金	209	30
預け金	5,567,410	5,123,989
<b>合計</b>	<b>227,082,519</b>	<b>261,295,295</b>
<b>負債</b>		
金銭信託	28,470,351	29,852,422
年金信託	12,004,133	12,339,538
財産形成給付信託	6,736	6,532
投資信託	98,512,832	112,937,424
金銭信託以外の金銭の信託	5,006,270	5,820,407
有価証券の信託	5,949,600	5,795,848
金銭債権の信託	30,677,531	36,599,637
動産の信託	156,727	138,279
土地及びその定着物の信託	18,856	18,522
包括信託	46,279,479	57,786,682
<b>合計</b>	<b>227,082,519</b>	<b>261,295,295</b>



## 2. 元本補てん契約のある信託の内訳（信託財産の運用のため再信託された信託を含む）

### 金銭信託

(単位：百万円)

	2020年度末	2021年度末
<b>資産</b>		
貸出金	6,051	4,730
有価証券	—	—
その他	7,821,717	7,059,590
<b>合計</b>	<b>7,827,769</b>	<b>7,064,320</b>
<b>負債</b>		
元本	7,827,463	7,064,123
債権償却準備金	18	14
その他	287	182
<b>合計</b>	<b>7,827,769</b>	<b>7,064,320</b>

## 3. 金銭信託等の受入状況

### (1) 主な信託財産の受託残高及び総資金量

(単位：億円)

	2020年度末	2021年度末
金銭信託	46,981	52,781
年金信託	—	—
財産形成給付信託	67	65
<b>合計</b>	<b>47,049</b>	<b>52,846</b>
預金	108,732	108,924
譲渡性預金	18,944	29,996
<b>総資金量</b>	<b>174,725</b>	<b>191,767</b>

(注) 職務分担型共同受託財産を含めて算出した金額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	2020年度末	2021年度末
金銭信託	284,703	298,524
年金信託	120,041	123,395
財産形成給付信託	67	65
<b>合計</b>	<b>404,812</b>	<b>421,984</b>
預金	108,732	108,924
譲渡性預金	18,944	29,996
<b>総資金量</b>	<b>532,488</b>	<b>560,905</b>

### (2) 信託期間別元本残高

#### 金銭信託

(単位：億円)

	2020年度末	2021年度末
1年未満	2,083	5,918
1年以上2年未満	3,860	8,782
2年以上5年未満	4,317	4,752
5年以上	26,713	20,024
その他のもの	338	311
<b>合計</b>	<b>37,312</b>	<b>39,790</b>

(注) その他のものは、金銭信託（1カ月据置型）、金銭信託（新1年据置型）です。

#### 4. 金銭信託等の運用状況

(単位：億円)

	2020年度末	2021年度末
<b>金銭信託</b>		
貸出金	3,642	10,492
有価証券	1,260	1,255
<b>計</b>	<b>4,902</b>	<b>11,747</b>
<b>年金信託</b>		
貸出金	—	—
有価証券	—	—
<b>計</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>財産形成給付信託</b>		
貸出金	—	—
有価証券	—	—
<b>計</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>貸出金合計</b>	<b>3,642</b>	<b>10,492</b>
<b>有価証券合計</b>	<b>1,260</b>	<b>1,255</b>
<b>貸出金及び有価証券合計</b>	<b>4,902</b>	<b>11,747</b>

(注) 職務分担型共同受託財産を含めて算出した金額は次のとおりです。

(単位：億円)

	2020年度末	2021年度末
<b>金銭信託</b>		
貸出金	3,642	10,492
有価証券	193,220	197,229
<b>計</b>	<b>196,862</b>	<b>207,721</b>
<b>年金信託</b>		
貸出金	—	—
有価証券	98,331	103,042
<b>計</b>	<b>98,331</b>	<b>103,042</b>
<b>財産形成給付信託</b>		
貸出金	—	—
有価証券	—	—
<b>計</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>貸出金合計</b>	<b>3,642</b>	<b>10,492</b>
<b>有価証券合計</b>	<b>291,551</b>	<b>300,272</b>
<b>貸出金及び有価証券合計</b>	<b>295,193</b>	<b>310,764</b>

#### 5. 貸出金の状況

「5. 貸出金の状況」における各表の貸出金は、金銭信託、年金信託及び財産形成給付信託にかかるものです。

##### (1) 貸出金科目別残高

(単位：億円)

	2020年度末	2021年度末
証書貸付	3,642	10,492
手形貸付	—	—
割引手形	—	—
<b>合計</b>	<b>3,642</b>	<b>10,492</b>

##### (2) 貸出金の契約期間別残高

(単位：億円)

	2020年度末	2021年度末
1年以下	277	6,926
1年超3年以下	24	43
3年超5年以下	554	638
5年超7年以下	164	127
7年超	2,621	2,755
<b>合計</b>	<b>3,642</b>	<b>10,492</b>

## (3) 貸出金の業種別内訳

(単位：億円)

	2020年度末	2021年度末
製造業	14 (0.38%)	14 (0.13%)
電気、ガス、熱供給、水道業	450 (12.35%)	450 (4.29%)
運輸業、郵便業	200 (5.49%)	200 (1.91%)
金融業、保険業	599 (16.45%)	7,369 (70.24%)
不動産業	15 (0.44%)	9 (0.09%)
地方公共団体	3 (0.10%)	3 (0.03%)
その他	2,359 (64.79%)	2,446 (23.31%)
<b>合計</b>	<b>3,642(100.00%)</b>	<b>10,492(100.00%)</b>

(注) ( )内は構成比です。

## (4) 貸出金の使途別内訳

(単位：億円)

	2020年度末	2021年度末
設備資金	2,825 (77.58%)	2,915 (27.79%)
運転資金	816 (22.42%)	7,576 (72.21%)
<b>合計</b>	<b>3,642(100.00%)</b>	<b>10,492(100.00%)</b>

(注) ( )内は構成比です。

## (5) 貸出金の担保別内訳

(単位：億円)

	2020年度末	2021年度末
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	6	2
その他	1	0
<b>計</b>	<b>7</b>	<b>2</b>
保証	2,151	2,331
信用	1,483	8,157
<b>合計</b>	<b>3,642</b>	<b>10,492</b>

## (6) 中小企業等に対する貸出金

(単位：億円)

	2020年度末	2021年度末
総貸出金残高(A)	3,642	10,492
中小企業等貸出金残高(B)	2,573	2,653
比率(B) / (A)	70.65%	25.28%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、サービス業、小売業、飲食業は5,000万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、サービス業は100人、小売業、飲食業は50人)以下の会社及び個人です。

## (7) 消費者ローン残高

(単位：億円)

	2020年度末	2021年度末
消費者ローン残高	42	34
うち住宅ローン残高	42	34

## (8) 元本補填契約のある信託における銀行法及び再生法に基づく債権の状況

(単位：億円)

	2020年度末	2021年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	0	0
要管理債権	—	—
三月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	—	—
<b>小計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
正常債権	60	47
<b>合計</b>	<b>60</b>	<b>47</b>
不良債権比率	0.03%	0.03%

(注) 当事業年度末より従来開示していた「リスク管理債権」および「金融再生法開示債権」の定義が同一となり、「銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権(銀行法及び再生法に基づく債権)」として開示しています。

## 6. 有価証券残高

(単位：億円)

	2020年度末	2021年度末
国債	1,239 (98.34%)	1,234 (98.33%)
地方債	4 (0.35%)	4 (0.36%)
短期社債	— —	— —
社債	1 (0.12%)	1 (0.12%)
株式	— —	— —
その他の証券	15 (1.19%)	15 (1.19%)
<b>合計</b>	<b>1,260(100.00%)</b>	<b>1,255(100.00%)</b>

(注) 1. 有価証券残高は、金銭信託、年金信託及び財産形成給付信託の有価証券の合計額です。  
 2. ( )内は構成比です。  
 3. 職務分担型共同受託財産を含めて算出した金額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	2020年度末	2021年度末
国債	39,433 (13.53%)	35,398 (11.79%)
地方債	2,783 (0.95%)	2,532 (0.84%)
短期社債	8,299 (2.85%)	7,869 (2.62%)
社債	10,283 (3.53%)	9,940 (3.31%)
株式	40,538 (13.90%)	38,155 (12.71%)
その他の証券	190,213 (65.24%)	206,375 (68.73%)
<b>合計</b>	<b>291,551(100.00%)</b>	<b>300,272(100.00%)</b>

## 7. 元本補てん契約のある信託の有価証券等時価情報

### 金銭信託

#### (1) 有価証券

(単位：億円)

	2020年度末	2021年度末
信託財産残高	—	—
時価	—	—
評価損益	—	—

(注) 時価相当額として価格等の算定が可能なものについて時価を付しています。

#### (2) デリバティブ取引等

(単位：億円)

	2020年度末	2021年度末
評価損益	—	—

## ● 銀行業務の状況（単体）

### 1. 貸出金の状況

#### (1) 貸出金科目別期末残高

（単位：億円）

	2020年度末	2021年度末
<b>国内業務部門</b>		
割引手形	—	—
手形貸付	13	11
証書貸付	25,118	20,203
当座貸越	46	256
<b>計</b>	<b>25,178</b> (76.54%)	<b>20,472</b> (74.83%)
<b>国際業務部門</b>		
割引手形	—	—
手形貸付	35	4
証書貸付	7,683	6,882
当座貸越	0	0
<b>計</b>	<b>7,719</b> (23.46%)	<b>6,887</b> (25.17%)
<b>合計</b>	<b>32,898</b> (100.00%)	<b>27,359</b> (100.00%)

（注）（ ）内は構成比です。

#### (2) 貸出金科目別平均残高

（単位：億円）

	2020年度	2021年度
<b>国内業務部門</b>		
割引手形	—	—
手形貸付	13	12
証書貸付	28,032	22,111
当座貸越	340	80
<b>計</b>	<b>28,386</b> (76.48%)	<b>22,204</b> (78.11%)
<b>国際業務部門</b>		
割引手形	—	—
手形貸付	3	11
証書貸付	8,726	6,208
当座貸越	0	1
<b>計</b>	<b>8,730</b> (23.52%)	<b>6,221</b> (21.89%)
<b>合計</b>	<b>37,117</b> (100.00%)	<b>28,425</b> (100.00%)

（注）1.（ ）内は構成比です。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しています。

#### (3) 貸出金の残存期間別残高

（単位：億円）

	2020年度末	2021年度末
<b>貸出金</b>		
1年以下	19,777	16,364
1年超3年以下	502	243
3年超5年以下	653	2,076
5年超7年以下	1,881	222
7年超	10,036	8,194
期間の定めのないもの	46	256
<b>合計</b>	<b>32,898</b>	<b>27,359</b>
<b>変動金利貸出</b>		
1年超3年以下	393	191
3年超5年以下	379	185
5年超7年以下	125	123
7年超	7,467	6,117
期間の定めのないもの	46	256
<b>固定金利貸出</b>		
1年超3年以下	109	51
3年超5年以下	273	1,890
5年超7年以下	1,755	99
7年超	2,569	2,077
期間の定めのないもの	—	—

（注）残存期間1年以下の貸出金については、変動金利・固定金利の区別をしていません。

## (4) 貸出金の業種別内訳

(単位：億円)

	2020年度末	2021年度末
<b>国内（特別国際金融取引勘定分を除く）</b>		
製造業	—	—
農業、林業、漁業、鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	50 (0.23%)
情報通信業	99 (0.35%)	99 (0.47%)
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	—
金融業、保険業	7,932 (28.05%)	3,639 (17.04%)
不動産業	8 (0.03%)	7 (0.03%)
物品賃貸業	—	—
各種サービス業	9 (0.04%)	300 (1.41%)
地方公共団体	—	—
その他	20,226 (71.53%)	17,263 (80.82%)
<b>計</b>	<b>28,277(100.00%)</b>	<b>21,360(100.00%)</b>
<b>海外及び特別国際金融取引勘定分</b>		
政府等	—	—
金融機関	4,599 (99.54%)	5,975 (99.61%)
商工業	21 (0.46%)	23 (0.39%)
その他	0 (0.00%)	0 (0.00%)
<b>計</b>	<b>4,620(100.00%)</b>	<b>5,998(100.00%)</b>
<b>合計</b>	<b>32,898</b>	<b>27,359</b>

(注) ( )内は構成比です。

## (5) 貸出金の使途別内訳

(単位：億円)

	2020年度末	2021年度末
設備資金	9,071 (27.57%)	8,129 (29.72%)
運転資金	23,827 (72.43%)	19,229 (70.28%)
<b>合計</b>	<b>32,898(100.00%)</b>	<b>27,359(100.00%)</b>

(注) ( )内は構成比です。

## (6) 貸出金の担保別内訳

(単位：億円)

	2020年度末	2021年度末
有価証券	51	11
債権	—	—
商品	—	—
不動産	124	112
その他	2,030	3,436
<b>計</b>	<b>2,205</b>	<b>3,561</b>
保証	10,804	9,448
信用	19,887	14,349
<b>合計</b>	<b>32,898</b>	<b>27,359</b>

## (7) 中小企業等に対する貸出金（国内店）

(単位：億円)

	2020年度末	2021年度末
総貸出金残高(A)	28,277	21,360
中小企業等貸出金残高(B)	12,288	10,695
比率(B)／(A)	43.45%	50.07%

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれていません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、サービス業、小売業、飲食業は5,000万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、サービス業は100人、小売業、飲食業は50人）以下の会社及び個人です。

## (8) 消費者ローン残高

(単位：億円)

	2020年度末	2021年度末
消費者ローン残高	8,877	7,969
うち住宅ローン残高	8,859	7,956

## (9) 特定海外債権残高

該当事項はありません。

## (10) 貸出金償却

(単位：億円)

	2020年度	2021年度
貸出金償却額	0	—

## 2. 貸倒引当金の期末残高及び期中増減額

(単位：億円)

	2020年度				2021年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	9	7	9	7	7	5	7	5
個別貸倒引当金	4	6	4	6	6	4	6	4
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	14	14	14	14	14	9	14	9

### 3. 銀行法及び再生法に基づく債権の状況

銀行法及び再生法に基づく債権については、部分直接償却後の金額を記載しています。

(単位：億円)

	2020年度末	2021年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0	1
危険債権	19	16
要管理債権	—	—
三月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	—	—
<b>小計</b>	<b>20</b>	<b>17</b>
正常債権	34,350	29,524
<b>合計</b>	<b>34,370</b>	<b>29,542</b>
不良債権比率	0.05%	0.05%

(注) 当事業年度末より従来開示していた「リスク管理債権」および「金融再生法開示債権」の定義が同一となり、「銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権（銀行法及び再生法に基づく債権）」として開示しています。

### 4. 有価証券の状況

#### (1) 有価証券期末残高

(単位：億円)

	2020年度末	2021年度末
<b>国内業務部門</b>		
国債	13,066	13,983
地方債	252	1,981
短期社債	5,640	10,106
社債	2,401	2,455
株式	12,156	11,074
その他の証券	4,939	5,198
<b>計</b>	<b>38,457</b>	<b>44,799</b>
	(29.39%)	(29.29%)
<b>国際業務部門</b>		
その他の証券	92,381	108,157
うち外国債券	75,220	84,019
外国株式	5,283	5,288
<b>計</b>	<b>92,381</b>	<b>108,157</b>
	(70.61%)	(70.71%)
<b>合計</b>	<b>130,838</b>	<b>152,956</b>
	(100.00%)	(100.00%)

(注) ( )内は構成比です。

#### (2) 有価証券平均残高

(単位：億円)

	2020年度	2021年度
<b>国内業務部門</b>		
国債	13,350	15,497
地方債	252	1,031
短期社債	3,990	10,419
社債	2,432	2,465
株式	6,402	6,658
その他の証券	5,963	4,613
<b>計</b>	<b>32,391</b>	<b>40,687</b>
	(26.25%)	(28.07%)
<b>国際業務部門</b>		
その他の証券	90,984	104,255
うち外国債券	76,909	86,442
外国株式	5,211	5,481
<b>計</b>	<b>90,984</b>	<b>104,255</b>
	(73.75%)	(71.93%)
<b>合計</b>	<b>123,375</b>	<b>144,942</b>
	(100.00%)	(100.00%)

(注) 1. ( )内は構成比です。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しています。



## (3) 有価証券の残存期間別残高

(単位：億円)

	2020年度末	2021年度末
<b>国債</b>		
1年以下	2,864	143
1年超3年以下	500	602
3年超5年以下	605	—
5年超7年以下	100	—
7年超10年以下	2,403	7,212
10年超	6,591	6,025
期間の定めのないもの	—	—
<b>計</b>	<b>13,066</b>	<b>13,983</b>
<b>地方債</b>		
1年以下	—	—
1年超3年以下	25	40
3年超5年以下	59	495
5年超7年以下	167	496
7年超10年以下	0	949
10年超	—	—
期間の定めのないもの	—	—
<b>計</b>	<b>252</b>	<b>1,981</b>
<b>短期社債</b>		
1年以下	5,640	10,106
1年超3年以下	—	—
3年超5年以下	—	—
5年超7年以下	—	—
7年超10年以下	—	—
10年超	—	—
期間の定めのないもの	—	—
<b>計</b>	<b>5,640</b>	<b>10,106</b>
<b>社債</b>		
1年以下	110	79
1年超3年以下	203	374
3年超5年以下	664	519
5年超7年以下	328	245
7年超10年以下	33	8
10年超	1,060	1,228
期間の定めのないもの	—	—
<b>計</b>	<b>2,401</b>	<b>2,455</b>
<b>株式</b>		
期間の定めのないもの	12,156	11,074
<b>計</b>	<b>12,156</b>	<b>11,074</b>
<b>その他の証券</b>		
1年以下	2,135	3,051
1年超3年以下	9,904	13,001
3年超5年以下	7,938	8,145
5年超7年以下	8,121	11,039
7年超10年以下	21,036	21,103
10年超	28,367	30,434
期間の定めのないもの	19,816	26,579
<b>計</b>	<b>97,320</b>	<b>113,355</b>
<b>うち外国債券</b>		
1年以下	2,095	3,048
1年超3年以下	9,143	12,283
3年超5年以下	7,580	7,062
5年超7年以下	7,453	10,416
7年超10年以下	20,795	21,035
10年超	28,151	30,173
期間の定めのないもの	—	—
<b>計</b>	<b>75,220</b>	<b>84,019</b>
<b>うち外国株式</b>		
期間の定めのないもの	5,272	5,278
<b>計</b>	<b>5,272</b>	<b>5,278</b>

## 5. 支払承諾期末残高

(単位：億円)

	2020年度末	2021年度末
手形引受	—	—
信用状発行	—	39
債務保証	263	117
合計	263	157

## 6. 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

	2020年度末	2021年度末
有価証券	—	—
債権	0	0
商品	—	—
不動産	—	—
その他	—	—
計	0	0
保証	105	51
信用	157	106
合計	263	157

## 7. 預金の状況

### (1) 預金種類別期末残高

(単位：億円)

	2020年度末	2021年度末
<b>国内業務部門</b>		
流動性預金	37,722	37,951
定期性預金	56,327	54,165
その他の預金	665	650
小計	94,714	92,767
譲渡性預金	4,045	10,600
計	98,759 (77.35%)	103,368 (74.41%)
<b>国際業務部門</b>		
流動性預金	101	665
定期性預金	9,966	10,797
その他の預金	3,949	4,693
小計	14,017	16,156
譲渡性預金	14,899	19,396
計	28,916 (22.65%)	35,552 (25.59%)
<b>合計</b>	<b>127,676</b> (100.00%)	<b>138,920</b> (100.00%)

(注) 1. ( ) 内は構成比です。

2. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 通知預金

3. 定期性預金 = 定期預金

## (2) 預金種類別平均残高

(単位：億円)

	2020年度	2021年度
<b>国内業務部門</b>		
流動性預金	36,666	37,764
定期性預金	58,239	54,963
その他の預金	1,737	1,252
<b>小計</b>	<b>96,643</b>	<b>93,981</b>
譲渡性預金	4,856	3,609
<b>計</b>	<b>101,499</b> (77.09%)	<b>97,590</b> (72.68%)
<b>国際業務部門</b>		
流動性預金	295	816
定期性預金	11,003	11,035
その他の預金	3,446	3,585
<b>小計</b>	<b>14,745</b>	<b>15,436</b>
譲渡性預金	15,415	21,251
<b>計</b>	<b>30,160</b> (22.91%)	<b>36,688</b> (27.32%)
<b>合計</b>	<b>131,659</b> (100.00%)	<b>134,279</b> (100.00%)

(注) 1. ( )内は構成比です。

2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋通知預金

3. 定期性預金＝定期預金

4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しています。

## (3) 定期預金の残存期間別残高

(単位：億円)

	2020年度末	2021年度末
<b>定期預金</b>		
3カ月未満	24,000	24,582
3カ月以上6カ月未満	10,795	11,291
6カ月以上1年未満	12,023	11,179
1年以上2年未満	12,083	11,262
2年以上3年未満	2,716	2,560
3年以上	4,675	4,085
<b>合計</b>	<b>66,293</b>	<b>64,962</b>
<b>固定金利定期預金</b>		
3カ月未満	13,967	13,825
3カ月以上6カ月未満	10,574	11,072
6カ月以上1年未満	11,766	11,005
1年以上2年未満	11,729	10,854
2年以上3年未満	2,412	2,295
3年以上	4,025	3,438
<b>変動金利定期預金</b>		
3カ月未満	146	124
3カ月以上6カ月未満	144	90
6カ月以上1年未満	252	137
1年以上2年未満	353	408
2年以上3年未満	303	265
3年以上	649	646
<b>その他</b>		
3カ月未満	9,885	10,632
3カ月以上6カ月未満	76	128
6カ月以上1年未満	4	36
1年以上2年未満	—	—
2年以上3年未満	—	—
3年以上	—	—

## 8. 預貸率・預証率

(単位：%)

		2020年度	2021年度
<b>預貸率</b>			
期末残高	国内業務部門	25.46	19.53
	国際業務部門	17.54	19.37
	<b>全店</b>	<b>23.67</b>	<b>19.49</b>
期中平均	国内業務部門	27.82	22.57
	国際業務部門	12.77	15.83
	<b>全店</b>	<b>24.37</b>	<b>20.73</b>
<b>預証率</b>			
期末残高	国内業務部門	38.93	43.33
	国際業務部門	319.47	304.21
	<b>全店</b>	<b>102.47</b>	<b>110.10</b>
期中平均	国内業務部門	31.91	41.69
	国際業務部門	301.66	284.16
	<b>全店</b>	<b>93.70</b>	<b>107.94</b>

(注) 預金には譲渡性預金を含んでいます。

## ● その他業務の状況 (単体)

## 1. 内国為替取扱高

(単位：千口、億円)

		2020年度	2021年度
<b>送金為替</b>			
各地へ向けた分	口数	7,382	7,574
	金額	294,245	328,536
各地より受けた分	口数	1,682	1,629
	金額	305,561	361,617
<b>代金取立</b>			
各地へ向けた分	口数	1	0
	金額	24	3
各地より受けた分	口数	2	0
	金額	69	7
<b>合計</b>	<b>口数</b>	<b>9,069</b>	<b>9,205</b>
	<b>金額</b>	<b>599,899</b>	<b>690,165</b>

## 2. 外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		2020年度	2021年度
<b>仕向為替</b>	売渡為替	1,245,515	1,433,031
	買入為替	514,768	539,314
	<b>計</b>	<b>1,760,283</b>	<b>1,972,345</b>
<b>被仕向為替</b>	支払為替	720,550	862,058
	取立為替	—	—
	<b>計</b>	<b>720,550</b>	<b>862,058</b>
<b>合計</b>		<b>2,480,834</b>	<b>2,834,404</b>

(注) 海外店分を含んでいます。

## 3. 公共債の引受実績

(単位：億円)

	2020年度	2021年度
政府保証債	61	394
<b>合計</b>	<b>61</b>	<b>394</b>

## 4. 証券投資信託の窓口販売実績

(単位：億円)

	2020年度	2021年度
証券投資信託	1,870	2,500

## 5. 証券信託受託期末残高

(単位：億円)

	2020年度末	2021年度末
特定金銭の信託（特定金銭の信託・特定金外信託）	109,120	124,282
指定金外信託（ファンド・トラスト）	3,275	3,670

## 6. 不動産業務

### (1) 不動産の仲介取扱実績

	2020年度	2021年度
仲介（件）	440	565
取扱実績（億円）	10,470	12,705

### (2) 賃貸借の取扱実績

	2020年度	2021年度
賃貸借（件）	101	143

### (3) 不動産管理処分信託の受託状況

	2020年度	2021年度
受託残高（億円）	178,820	196,955

## 7. 年金業務

### 企業年金受託状況

	2020年度	2021年度
受託残高（億円）	106,162	108,575
受託件数（件）	2,386	2,379
加入者数（千人）	2,401	2,318

- (注) 1. 計上基準の違いにより、受託残高合計と信託財産残高表中の年金信託残高は一致しません。  
 2. 受託件数（件）は取引先数（確定給付企業年金は制度数、厚生年金基金は基金数）を表します。  
 3. 受託残高には、年金特金は含んでいません。

#### ① 厚生年金基金

	2020年度	2021年度
受託残高（億円）	5,179	5,237
受託件数（件）	5	5
加入者数（千人）	0	0

#### ② 確定給付企業年金

	2020年度	2021年度
受託残高（億円）	100,982	103,337
受託件数（件）	2,381	2,374
加入者数（千人）	2,401	2,318

## 8. 証券代行業務

### 証券代行受託実績

	2020年度	2021年度
受託会社数 (社)	2,624	2,623
うち国内会社	2,623	2,622
外国会社	1	1
管理株主数 (千名)	27,808	30,668
うち国内会社	27,791	30,651
外国会社	17	17

## 9. 財産形成貯蓄業務

### (1) 財産形成預金の受託残高及び加入者数

(単位：億円、千人)

	2020年度末	2021年度末
財産形成預金 (一般)		
受託金額	843	824
加入者数	22	21
財産形成預金 (住宅)		
受託金額	74	49
加入者数	3	2

### (2) 財産形成信託の受託残高及び加入者数

(単位：億円、千人)

	2020年度末	2021年度末
財産形成信託 (一般)		
受託金額	2,847	2,783
加入者数	94	90
財産形成信託 (年金)		
受託金額	780	729
加入者数	42	39
財産形成信託 (住宅)		
受託金額	1,365	1,256
加入者数	39	35

## ● 店舗・人員の状況（単体）

### 1. 国内店舗・海外拠点数

（単位：店、カ所）

		2020年度	2021年度
国内	本支店	50	50
	出張所	3	2
	計	53	52
海外	支店	4	4
	駐在員事務所	1	1
	計	5	5

（注）1. 上記のほかに、店舗外現金自動設備を設置しています。2021年度の店舗外現金自動設備は36,470カ所です。このなかには、コンビニエンスストア等に設置した共同出張所36,468カ所が含まれています。

2. 上記のほかに、信託代理店を設置しています。2021年度は68金融機関と信託代理店契約を締結しています。

### 2. 従業員の状況

#### ●旧基準

	2020年度	2021年度
従業員数	8,216人	8,009人
平均年齢	43歳 1カ月	43歳 8カ月
平均勤続年数	17年 0カ月	17年 4カ月
平均給与月額	521,439円	522,164円

（注）1. 従業員数には以下の嘱託、臨時雇員を含んでいません。また、執行役員を含んでいません。

	2020年度	2021年度
嘱託、臨時雇員	35人	33人

2. 平均給与月額は、3月の税込定額給与（時間外勤務手当を含む）であり、賞与は含んでいません。

3. 従業員の定年は、満60歳に達したときとしています。

#### ●新基準

	2020年度	2021年度
従業員数	6,373人	6,190人
平均年齢	43歳 1カ月	43歳 8カ月
平均勤続年数	17年 0カ月	17年 4カ月
平均年間給与	8,698,761円	8,803,960円

（注）1. 従業員数には、他社への出向者を含まず、他社からの出向者を含んでいます。また、海外での現地採用者及び勤務の実態が従業員と近い形態である営業等嘱託を含み、その他の嘱託、臨時従業員及び執行役員を含んでいません。

2. 平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与は、海外の現地採用者、他社からの出向者及び執行役員を含んでいません。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賞金を含んでいます。

4. 三菱UFJ信託銀行の従業員組合は、三菱UFJ信託銀行従業員組合と称し、2021年度の組合員数は5,656人です。労使間において特記すべき事項はありません。



## ● 資本・株式の状況（単体）

### 1. 資本金の推移

年月日	増減額（千円）	資本金（千円）	摘要
2017年 9月30日	—	324,279,038	
2018年 3月31日	—	324,279,038	
2018年 9月30日	—	324,279,038	
2019年 3月31日	—	324,279,038	
2019年 9月30日	—	324,279,038	
2020年 3月31日	—	324,279,038	
2020年 9月30日	—	324,279,038	
2021年 3月31日	—	324,279,038	
2021年 9月30日	—	324,279,038	
2022年 3月31日	—	324,279,038	

### 2. 発行済株式総数の推移

年月日	増減株式数（千株）	発行済株式総数（千株）	摘要
2017年 5月31日	9,474	3,408,662	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから承継したMitsubishi UFJ Investor Services & Banking (Luxembourg) S.A.の株式の対価として普通株式を発行
2017年 9月30日	—	3,408,662	
2018年 3月31日	—	3,408,662	
2018年 4月 2日	89,092	3,497,754	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから承継した三菱UFJ国際投信株式会社およびMitsubishi UFJ Asset Management (UK) Limitedの株式の対価として普通株式を発行
2018年 9月30日	—	3,497,754	
2019年 3月31日	—	3,497,754	
2019年 9月30日	—	3,497,754	
2020年 3月31日	—	3,497,754	
2020年 9月30日	—	3,497,754	
2021年 3月31日	—	3,497,754	
2021年 9月30日	—	3,497,754	
2022年 3月31日	—	3,497,754	

### 3. 大株主

普通株式		
(2022年3月31日現在)		
株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,089,591	100.00
合計	3,089,591	100.00

(注) 普通株式の持株比率は、自己株式408,163千株を除いて算出しております。